

2021年7月14日～13日

世論調査余話、防衛白書・要旨・解説・社説、コロナ・オリンピック、沖縄、軍拡・自衛隊、政局・野党共闘

菅内閣支持率、危険水域の30%割れ目前―「真摯に受け止める」

ブルームバーグ延広絵美 2021年7月13日 8:25 JST 更新日時 2021年7月13日 17:18 JST

菅義偉内閣の支持率が、去年9月の発足以降最低となる33%となったとNHKが世論調査の結果を報じた。政府の新型コロナウイルスや東京五輪を巡る対応に厳しい目が向けられており、政権運営が困難な「危険水域」といわれる30%割れが目前に迫っている。

調査は9日から3日間実施した。支持率は6月の前回調査から4ポイント下落した。不支持率は前回調査より1ポイント増の46%で、発足以降最高だった。

読売新聞の9-11日の調査でも、内閣支持率は37%で最低だった6月調査から横ばいだった。

加藤勝信官房長官は記者会見で、支持率については「一喜一憂はしない」としながらも、世論調査で示された国民の思いや考え方を「真摯（しんし）に受け止めていく必要がある」と語った。

政府は東京五輪の開幕が23日に迫る中、感染が拡大する東京都に緊急事態宣言を発出。五輪は大半の会場で無観客が決まった。菅首相はワクチン接種を切り札として力を入れているが、一部の自治体では供給が不足する事態も発生している。ワクチン接種加速や五輪後の感染を抑え込めるかは、秋までの衆院選や自民党総裁選の行方にも影響を与える。

NHKの調査では、東京都に発令した4回目の緊急事態宣言について、感染防止効果が「大いにある」は6%、「ある程度ある」が33%だった。一方、「あまりない」が41%、「まったくない」は15%だった。

五輪で首都圏の1都3県の会場を無観客にすることについて「適切だ」が39%、「観客を制限して入れるべきだ」が22%、「観客を制限せずに入れるべきだ」が4%だった。「大会は中止すべきだ」は30%だった。

公明 山口代表 菅内閣支持率 高くない水準に “真摯な対応を”

NHK 2021年7月13日 15時14分



NHKの今月の世論調査で、菅内閣の支持率が発足以降最も低くなったことについて、公明党の山口代表は、支持率が高くない水準にあることを自覚しながら、国民の不安に応える取り組みが重要だという認識を示しました。

NHKの今月の世論調査では、菅内閣を「支持する」と答えた人は33%と、去年9月の発足以降最も低くなった一方、「支持

しない」と答えた人は46%で、発足以降最も高くなりました。公明党の山口代表は記者団に対し「内閣支持率が高くない水準にあることをよく自覚をしながら、謙虚に受け止め、国民の不安に応え、期待に沿う真摯（しんし）な取り組みが重要だ」と指摘しました。

そのうえで「特に新型コロナウイルスの感染状況が国民の関心事だ。切り札はワクチン接種を着実に進めていくことであり、今後の接種の見通しや効果がどうあられつつあるかも含め、丁寧に説明していくことが大事だ」と述べました。

一方、記者団が「自民党内で内閣改造を求める声も出ているが、衆議院選挙前の内閣改造をどう考えるか」と質問したのに対し、山口氏は「菅総理大臣の判断だが、衆議院議員の任期満了が10月に迫っていることも前提として考えていくべきだ」と述べました。

自民 佐藤総務会長「ワクチン接種 理解されていない」



自民党の佐藤総務会長は記者会見で「支持率低下に大きく影響したのは、東京都議会議員選挙の結果だと分析している。ワクチン接種についても、国民に理解されていないところだ。国民全体に打つのに十分間に合う量は確保できており、あとは時間の問題だ。菅総理大臣が当初から言っている、65歳以上への接種を7月いっぱいまで終える約束は果たしつつあり、評価してもらいたい」と述べました。

自民 世耕参院幹事長「謙虚に受け止めなければならない」



自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「謙虚に受け止めなければならない。要因は、緊急事態宣言の発出など、東京を中心に感染者数が増える方向に転じたことに尽きる。政府にはワクチン接種を進め、影響を受けている業種に手厚い対策を取ってもらいたい」と述べました。

一方、記者団が「自民党内で内閣改造や党執行部の刷新を求める意見も出ているが」と質問したのに対し、世耕氏は「人事をやるよりは、今のメンバーで対策に全力を尽くすことが重要だ」と述べました。

菅内閣の不支持率は発足後最高の53% 緊急事態宣言「効果ない」56%=読売調査

日刊ゲンダイ公開日：2021/07/13 13:40 更新日：2021/07/13 13:40



緊急事態宣言「効果ない」が56% (C) 共同通信社

不満が爆発寸前だ。読売新聞が9～11日に実施した全国世論調査によると、菅政権の不支持率はついに53%に達し、前回6月調査から3ポイント増加し、内閣発足後で最高となった。支持率は37%で、最低となった前回調査から横ばい。

菅政権に特に厳しい目を向けているのが東京都民だ。菅内閣の支持率は28%と、全国平均と比べて9ポイントも低かった。

4度目となる東京都に対する緊急事態宣言についてもウンザリした国民感情が浮き彫りになった。効果があると「思う」は38%、「思わない」が56%に達した。ワクチン接種についても「評価する」は36%、「評価しない」が59%に上った。

23日に開幕する東京五輪に関して「どうすればよかったか」に関しては、「中止」が41%、「無観客で行う」が40%、「少しでも観客を入れる」はわずか17%だった。

ハザードマップ「確認したことはない」3割近く NHK 世論調査

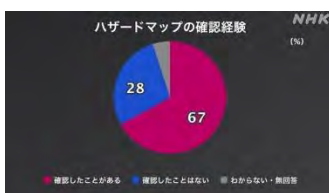
NHK2021年7月13日 4時53分



住んでいる地域のハザードマップを確認したことがあるか、NHKの世論調査で聞いたところ、およそ7割が「確認したことがある」と答えた一方、3割近くは「確認したことはない」と答えました。

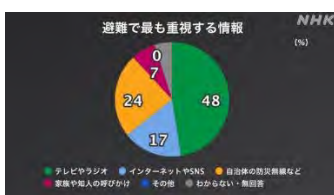
NHKは、今月9日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは、2090人で、59%にあたる1224人から回答を得ました。



住んでいる地域の洪水や土砂災害などの危険がある場所を示した地図、ハザードマップを確認したことがあるかないか聞きました。

「確認したことがある」が67%、「確認したことはない」が28%でした。



災害時に避難する場合、何からの情報を最も重視するか聞いたところ、「テレビやラジオ」が48%、「インターネットやSNS」

が17%、「自治体の防災無線など」が24%、「家族や知人の呼びかけ」が7%でした。

なお、各地のハザードマップは、「NHK ニュース・防災アプリ」でも確認することができます。

土砂災害や洪水のハザードマップを掲載しています。

お住まいの地域でどのような災害のリスクがあるかあらかじめ確認できます。

このアプリは無料でダウンロードできます。

アプリストアで「NHK ニュース・防災」と検索してください。

2021年版防衛白書 要旨

読売新聞 2021/07/14 05:00

中国 台湾周辺で活発化

政府は13日、2021年版防衛白書を公表した。米国と中国の政治や経済、軍事面にわたる競争が顕在化していると指摘し、米中関係に関する項目を新設した。中国の動向を中心に日本周辺の安全保障環境について詳述しており、台湾情勢の安定が日本の安全保障にとって重要であるとの認識を初めて明記した。

第1部 わが国を取り巻く安全保障環境

【第1章 概観】

◎日本周辺各国・地域の主な兵力の状況（防衛白書に基づき）



※在日在韓米軍の陸上兵力は陸軍と海兵隊総数。米第7艦隊は日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。在日米軍と米第7艦隊の作戦機数は戦闘機のみ

中国などの国力の伸長によるパワーバランスの変化が加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性が増している。新型コロナウイルス感染症への対応をめぐる国家間の戦略的競争が一層顕在化していくと考えられ、安全保障上の課題として注視する必要がある。

【第2章 諸外国の防衛政策など】

■米国

2021年1月20日に就任したバイデン大統領は、国際社会に対し、同盟を修復して再び世界に関与し、模範としての力をもって主導していく基本姿勢を明らかにした。3月に発表した国家安全保障戦略暫定指針で、インド太平洋地域と欧州地域における米軍のプレゼンスを最重視する方針を表明した。

特に中国について、安定し開かれた国際システムに対して持続的に挑戦する能力を秘めた唯一の競争相手と位置づけた。

軍事力近代化や同盟関係の再活性化などにより、米国の優位性を再構築し、中国との戦略的競争に勝利するとの考えを示している。

■中国

	中国	台湾
総兵力	約204万人	約16万人
陸上兵力	約97万人	約9万人
戦車など	約6000両	約700両
艦艇	約730隻	約250隻
空母 駆逐艦 フリゲート	約90隻	約30隻
潜水艦	約70隻	4隻
海兵隊	約4万人	約1万人
作戦機	約2900機	約520機
近代的 戦闘機	計1146機 J20 24機 J16 150機 J15 34機 など	計325機 ミラージュ 2000 55機 F16 143機 経国 127機

過去30年以上、透明性を欠いたまま国防費を増加させており、21年度の国防予算は約1兆3553億元（約20兆3301億円）と発表した。前年度比で約6・8%の伸びとなり、30年間で42倍となっている。

米海軍を上回る規模の艦艇を保有し、世界最大とも指摘される海軍海上戦力の近代化が進められている。

20年は日本の尖閣諸島周辺の接続水域で確認された海警船の活動日数が333日、船舶数が延べ1161隻となり、いずれも過去最多となった。わが国領海で独自の主張をする海警船の活動は、そもそも国際法違反だ。

21年1月、海警の職責や武器使用を含む権限を規定した「海警法」が成立し、2月に施行された。曖昧な適用海域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれているとみられる。

■米中関係

近年、米中両国の政治・経済・軍事にわたる競争が顕在化してきている。中国は自国の「核心的利益と重大な関心事項」については妥協しない姿勢を示す一方、米国は自国の安全保障のために妥協しない姿勢を示しており、今後、様々な分野で米中の戦略的競争が一層顕在化していくとみられる。

21年3月の米議会公聴会で、インド太平洋軍司令官は、インド太平洋地域での軍事バランスは米国と同盟国にとって好ましくない状況になっており、中国による現状変更のリスクが高まっていると指摘。中国の台湾に対する野心が今後6年以内に明らかになる旨証言した。

■台湾

台湾周辺で、中国は軍事活動を活発化させている。台湾情勢の安定はわが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとって重要であり、いっそう緊張感を持って注視する必要がある。

21年度の台湾の国防費と比較し、中国の公表国防費は約16倍となっている。中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に変化し、その差は年々拡大する傾向がみられている。

■北朝鮮

極めて速いスピードで弾道ミサイル開発を継続的に進めており、わが国を射程に収めるノドンやスカッドERといった弾道ミサイルに核兵器を搭載してわが国を攻撃する能力をすでに保有しているとみられる。

20年10月、21年1月の軍事パレードには、新型の大陸間弾道弾（ICBM）級弾道ミサイル、新型潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の可能性のあるものが登場した。新型ICBM級弾道ミサイルの可能性のあるものについて、弾頭重量の増加による威力の増大や一般に迎撃がより困難とされる多弾頭化などの可能性が指摘されている。

■ロシア

わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられ、近年は最新の装備が極東方面にも配備される傾向にある。20年12月には大規模な戦略核戦力演習を実施し、初めてオホーツク海のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）から新型SLBMが発射された。20年12月には、ロシア国防省系メディアが北方領土の択捉島及び国後島への地対空ミサイル・システム「S-300V4」（最大射程400キロメートル）の実戦配備を報じた。

中国とは緊密な軍事協力を進めている。20年12月には日本海から東シナ海、さらには太平洋にかけて、ロシアと中国の爆撃機が「中露共同飛行」を実施した。

■英国

ジョンソン政権は21年3月、「安全保障、防衛、開発、外交政策の統合的見直し」を発表した。英国と国際秩序に影響を与える傾向として、インド太平洋地域の重要性増大などを挙げた。今後10年間で同地域への関与を深めるとしており、今後の動向が注目される。

■フランス

インド太平洋地域に海外領土を持ち、同地域に軍事プレゼンスを有する。21年1月の「戦略のアップデート2021」ではロシアの戦略的脅迫や中国の海洋進出に警戒感を示しており、同地域への関与を強めている。

【第3章 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域をめぐる動向・国際社会の課題】

■軍事科学技術

軍事分野においては、将来の戦闘様相を大きく変化させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなり得る先端技術が登場している。中国は、学術研究やサイバー空間、作業員などを利用して、他国から先端技術の獲得を試みているとの指摘もある。

■気候変動

気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが国連や各国に広がっている。気候変動に起因する水、食料、土地などの不足は資源を巡る争いを誘発・悪化させ、社会・政治的な緊張や紛争を誘発するおそれがある。

第2部 わが国の安全保障・防衛政策

【第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方】 =略

【第2章 わが国の安全保障と防衛に関する政策】 =略

【第3章 わが国の安全保障と防衛を担う組織】 =略

【第4章 防衛力整備など】

2021年度の防衛関係費は前年度と比べて547億円増額の5兆1235億円（沖縄施設・区域特別行動委員会関係経費などを除く）で、9年連続で増加した。20年度は、先進7か国（G7）や豪州、韓国と比較し、国防費の対国内総生産（GDP）比はわが国が最も低い（0.94%）。

【第5章 自衛隊の行動などに関する枠組み】 =略

第3部 わが国防衛の三つの柱（防衛の目標を達成するための手段）…サイバー防護 一元化へ

【第1章 わが国自身の防衛体制】

とうしょ

■ 島嶼部を含むわが国に対する攻撃への対応

脅威圏外の離れた位置から対処を行えるよう、スタンド・オフ防衛能力の強化に取り組んでいる。20年12月の閣議決定で、車両や艦艇などからの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型の開発を決めた。

■ ミサイル攻撃などへの対応

20年12月、厳しさを増す安全保障環境に柔軟かつ効果的に対応するため、イージスアショア（地上配備型迎撃システム）に替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備することを閣議決定した。同艦は海上自衛隊が保持し、機能や設計上の工夫などを含む詳細は引き続き検討する。

■ 宇宙・サイバー・電磁波の領域での対応

宇宙領域での様々な活動を計画・遂行するための指揮統制を担う部隊を新編するとともに、各部隊の上級部隊として宇宙作戦群（仮称）を21年度に新編する。

21年度には、サイバー防衛隊などの体制拡充に加え、陸海空自衛隊のサイバー防護機能の一元化に着手することで、約160人の体制拡充を図ることとしている。

【第2章 日米同盟】

■ 在日米軍駐留に関する施策の着実な実施

日米両政府は21年2月17日、在日米軍駐留経費負担にかかる現行の特別協定を1年間延長することで合意し、22年4月以降の新たな特別協定の合意に向けて交渉を継続していくことを確認した。

米海兵隊普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の代替施設を名護市辺野古に建設する現行計画が同飛行場返還の唯一の解決策という考えに変わりはない。一日も早い移設・返還へ努力する。

【第3章 安全保障協力】

「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情などを考慮しつつ、豪州やインド、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国、韓国、欧州諸国、カナダなどと防衛協力・交流を進めていく。

20年12月には日中防衛相テレビ会談を実施し、東シナ海情勢への強い懸念を伝達するとともに、「日中防衛当局間ホットライン」の調整を加速させることで一致した。

第4部 防衛力を構成する中心的な要素など

【第1章 人的基盤と衛生機能の強化】 =略

【第2章 防衛装備・技術に関する諸施策】

■ 技術基盤の強化

先進技術の研究開発体制を強化するため、基礎研究の成果の活用から装備品の実現まで一貫して担当する「次世代装備研究所」を2021年度、防衛装備庁に新設した。

■ 次期戦闘機

F2戦闘機の後継機である次期戦闘機については、20年10月に全体のインテグレーション（統合）を担当する企業として三菱重工業と契約を締結し、開発に着手した。同年12月には米ロッキード・マーチン社をインテグレーション支援の候補企業に選定した。エンジンなど各システムについては、米国、英国と協力の可能性を追求している。

■ 装備・技術協力

20年8月にはフィリピン国防省に警戒管制レーダーを納入する契約が成立した。防衛装備移転3原則の策定以来、海外への完成装備品の移転としては初の案件となった。

【第3章 情報機能の強化】 =略

【第4章 高い練度を維持・向上する自衛隊の訓練・演習】 =略

【第5章 地域社会や環境との共生に関する取り組み】 =略

気候変動、安全保障に影響＝自衛隊も再エネ利用―防衛白書 時事通信 / 2021年7月13日 11時5分

2021年版防衛白書は、気候変動が安全保障環境に与える影響を記述するとともに、防衛省・自衛隊が取り組む再生可能エネルギーの導入状況を紹介した。

白書は、各国で「気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが広がっている」と指摘。「気候変動による複合的な影響に起因する水、食料、土地などの不足は、資源をめぐる争いを誘発・悪化させる恐れがある」などと懸念した。

「異常気象の増大は大規模災害の増加や感染症の拡大をもたらすと考えられる」とも記述。各国で災害救援、医療支援、人道復興支援活動などの任務が増大することが見込まれると危機感をにじませた。

防衛省によると、日本国内では相次ぐ豪雨災害などの影響で、自衛隊の災害派遣の延べ活動人員は、2018、19年度の2年連続で100万人を超えた。人員確保のために予備自衛官も招集されている。

白書は気候変動対策の一環として、防衛省・自衛隊が取り組む再生可能エネルギーで発電された電気（再エネ電気）の利用状況を紹介。

20年度の再エネ電気調達施設は151施設だったが、21年度は526施設に増加。防衛省・自衛隊全体の予定使用電力量の5割近くを再エネ電気調達する見込み。防衛省・自衛隊は、日本政府全体の約4割の電力を使用している。

主な再エネ電気導入の自衛隊施設は、東千歳駐屯地（北海道）、大湊地方総監部（青森県）、浜松基地（静岡県）、岐阜基地（岐阜県）、鹿屋航空基地（鹿児島県）など。

時事通信 2021-07-13 14:11 社会

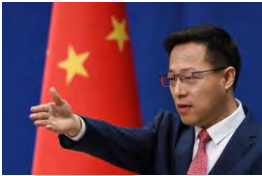
中ロの連携強化注視＝爆撃機、連続共同飛行―防衛白書

2021年版防衛白書は、中国、ロシアの爆撃機が2年連続で日本海や東シナ海を長距離共同飛行したことを挙げ、両国の軍事面での連携強化の動きを注視した。

白書は「中ロ関係の深化がうかがわれる動き」として、2019年7月と20年12月に中国のH6爆撃機とロシアのTU95爆撃機が島根県の竹島周辺で合流し、日本海、東シナ海方面に共同飛行した事例を飛行経路図とともに説明した。

防衛白書に反対表明＝「台湾に手出しするな」―中国

時事通信 2021/07/13 19:46



◎ 時事通信 提供 中国外務省の趙立堅副報道局長＝2020年4月、同国北京（AFP時事）

【北京時事】中国外務省の趙立堅副報道局長は13日の記者会見で、安定した台湾情勢の重要性に言及するなどした日本の2021年版防衛白書に「強烈な不満と断固たる反対」を表明した。その上で「中国はいかなる国も台湾問題に手出しすることを断じて許さない」と強調した。

白書は中国海警船による沖縄県・尖閣諸島周辺の領海侵入を非難したが、趙氏は尖閣諸島が「中国領土の不可分な一部」だとして中国側の活動を正当化。中国の海警法に関しては日本を含む諸外国が類似の法律を制定していると述べ、「日本のうそつき外交やダブルスタンダード（二重基準）は終わりにしよう」と要求した。

さらに趙氏は「中国の内政に乱暴に干渉し、中国の正常な国防建設や軍事活動を不当に非難し、中国の脅威を誇張している」と対日批判を展開。白書は「自由で開かれたインド太平洋」構想を踏まえた日米などの安全保障協力にも触れたが、趙氏は「集団的対抗の推進が趣旨で、ごみの山に捨てられるべきだ」と主張した。

竹島の記述で韓国抗議 防衛白書、日本公使らに

2021/7/13 17:18 (JST)7/13 17:19 (JST)updated 共同通信社



13日、ソウルの韓国外務省に入る在韓国日本大使館の相馬弘尚総括公使（聯合＝共同）

【ソウル共同】韓国外務省の李相烈アジア太平洋局長は13日、在韓国日本大使館の相馬弘尚総括公使を呼び、2021年版の防衛白書で島根県の竹島（韓国名・独島）の領有権を主張したと抗議、即時撤回を求めた。

韓国外務省報道官は13日の定例記者会見で「歴史的、地理

的、国際法的に明白な韓国固有の領土だ」と白書を非難した。

韓国国防省も13日、在韓日本大使館の駐在武官に「独島領有権を毀損しようとする、いかなる挑発にも断固たる対応を取る」と伝えた。

防衛白書は、竹島について「わが国固有の領土」と表記している。

防衛白書、中国が強烈な不満表明 台湾言及、介入許さずと2021/7/13 21:42 (JST)共同通信社



記者会見する中国外務省の趙立堅副報道局長＝13日、北京（共同）

【北京共同】中国外務省の趙立堅副報道局長は13日の記者会見で、日本が防衛白書で台湾に言及したことに関し「強烈な不満と断固とした反対を表明する」と反発した。台湾は中国内政問題で、いかなる国の介入も許さず「必ず統一する」と強調。日本に対し、中国の主権を尊重し、地域の平和と安定を守る誠意を具体的に示すよう求めた。

趙氏は、日本が中国の正常な軍事活動を理由なく非難し、中国脅威論を誇張していると指摘。「大きな誤りで極めて無責任だ」と述べた。

沖縄県・尖閣諸島については「中国の分割できない領土の一部分だ」と主張した。

韓国、防衛白書の竹島記述で抗議＝ユネスコ決議案を評価

時事通信 2021/07/13 16:48



◎ 時事通信 提供 竹島（韓国名・独島）＝2013年4月（EPA時事）

【ソウル時事】韓国外務省報道官は13日の記者会見で、島根県・竹島（韓国名・独島）を日本の領土と表記した2021年版防衛白書について「不当な主張」と非難した。李相烈アジア太平洋局長が在韓日本大使館の相馬弘尚総括公使を呼び抗議。国防省も日本の防衛駐在官に抗議した。

報道官は、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会公式サイトへの竹島掲載も念頭に「日本政府が最近、独島に対する不当な主張を強化している」と指摘し、「強い遺憾」を表明した。

防衛白書への竹島記述は毎年のことだが、東京五輪を控えた時期で、韓国内で文在寅大統領の訪日に否定的な世論が強まる可能性がある。

一方、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会が、「明治日本の産業革命遺産」の展示で朝鮮半島出身労働者の説明が「不十分」だとする決議案をまとめたことに関し、報道官は「日本政府が約束を忠実に履行してこなかったことを国際社会が明示的に確認した」と評価。「今回の決定を迅速、

忠実に履行することを求め続ける」と述べた。

50歳を超えた防衛白書 「茶の間に国防を」から始まった

朝日新聞社 2021/07/13 20:49



© 朝日新聞社 1970 年に出された最初の防衛白書。当時は A5 判の大きさだった

2021 年版「防衛白書」が 13 日、公表された。自衛隊の現状から国際情勢の分析まで幅広くカバーしており、国内外で読まれている。どのような経緯で生まれたのか。

防衛白書が刊行されたのは 1970 年。当時は佐藤栄作内閣で、防衛庁長官は中曽根康弘氏（故人）。後に首相となり、防衛費の対国民総生産（GNP）比 1% 枠を撤廃するなど、日本の安全保障政策に深く関与した政治家だった。

発刊の狙いについて、中曽根氏は国会でこう語っている。

「防衛問題を国民の皆さんにいろいろ議論して頂こう、茶の間に入れよう、タクシーの運転手さんからお手伝いさんに至るまで、防衛問題を議論して頂くようにしたい」。議論を通じて、「(防衛問題が) 国民のものになっていく」とも語っていた。

第 1 号は 94 ページ。21 年版の 5 分の 1 程度の分量だ。柱立てをみると、「現代社会における防衛の意義」「日本防衛のあり方」「自衛隊の現状と諸問題」など、教科書的な色合いが強い。「一般論を国民の皆さんに読んで頂き、専門的なことは次の段階に譲ろう」（中曽根氏）との考えに基づいたものだ。

■「経済大国にはなるが軍事大国にならぬ」

「防衛の意義」では、明治政府による近代国家建設に始まり、太平洋戦争の敗戦を経て、現在に至るストーリーを記述。当時は高度経済成長期まただ中で、「1970 年代は、日本の国力が世界に対して前例のない重みと影響力を持つ時代となろう」と予測。その上で、「日本は経済大国にはなるが軍事大国にはならない。(略) 社会福祉と世界平和を中心とする国家の新しいあり方をめざして歴史的ちょう戦をしようとしているのである」と宣言していた。

当時の国際情勢について、「米ソ両国の核による相互抑止を前提とする東西両陣営の対立と共存の関係を基本としている」と定義しつつ、「国際連合に加盟していない韓国、北朝鮮、中共（中国）等の国々がある」と指摘。「アジアの国際関係を複雑化する要因となる可能性をはらんでいる」と分析した。

日米安保体制について、「われわれは核兵器と攻撃的兵器を持たない以上、日本の安全保障上、国際情勢に大きな変更のない限り、日米安全保障体制は必要である」と訴えている。日本

の防衛力については、自衛隊装備の近代化によって「量質ともにかんがりの進展をしたが、専守防衛への態勢をさらに一步前進させる必要がある」などと記した。

白書は外国も注視する存在だ。冷戦時代はソ連共産党機関誌プラウダから批判を受けたことも。近年は中国にまつわる記述について同国が反発している。（相原亮）

米中競争が「顕在化」...防衛白書 「台湾の安定 重要」

読売新聞 2021/07/14 05:00

政府は 13 日の閣議で、2021 年版防衛白書を了承した。米中両国間の競争が政治・経済・軍事の各分野で顕在化していると指摘し、軍事活動を活発化させる中国への警戒感を強く打ち出した。

岸防衛相は 13 日の記者会見で、「米中の軍事的なパワーバランスの変化が地域の平和と安定に影響を与える可能性がある」と述べ、今年度の白書では激化する両国の対立に焦点を当てたと強調した。

白書は、米中関係特集する項目を初めて設け、両国は互いに妥協しない姿勢を示しているとし、「戦略的競争が一層顕在化していく」との見通しを示した。

台湾情勢については、周辺空海域で中国が戦闘機や軍艦による軍事活動を活発化する一方、米国も戦闘機の売却方針を示すなど台湾への支援を強めているとして、「台湾情勢の安定は、わが国の安全保障はもとより国際社会の安定にとって重要」との見方を明記した。台湾情勢についてのこうした認識を防衛白書に書き込むのも初めてだ。

岸氏が言及した「米中のパワーバランスの変化」による影響とは、中国の軍事力の増大で、米国の抑止力が弱まる可能性のことだ。白書は、中国による最新型の戦闘機や爆撃機の開発・配備、将来的な原子力空母の建造計画の可能性に言及し、より遠方での軍事活動が可能で能力を向上させていると分析した。

その上で、日米同盟の強化が「これまで以上に重要となっている」と指摘。「普遍的な価値や安全保障上の利益を共有する国々との連携」を図るとして、日米豪印 4 国連携の取り組みなどを紹介した。沖縄県・尖閣諸島周辺での中国海警船の領海侵入についても、「国際法違反」だと批判した。

北朝鮮については、20 年版白書の「わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」との認識を踏襲した。極めて速いスピードで弾道ミサイル開発を継続的に進めており、弾道ミサイルに核兵器を搭載して日本を攻撃する能力をすでに保有しているとの見方を重ねて示した。

また、気候変動が新たに安全保障上の課題になっているとして、特集ページを新設した。気候変動を安保上の課題と捉える動きが国連や各国で広がっていることを紹介し、気候変動に起因する水や食料、土地の不足などが紛争を誘発する恐れがあるとの見方を示した。

「台湾情勢の安定重要」 防衛白書に初明記

毎日新聞 2021/7/14 東京朝刊

中国 「強烈な不満」

軍事力を増強する中国への警戒感が強く表れた 2021 年版防衛白書について、中国は 13 日、強く反発した。外務省の趙立堅副報道局長はこの日の定例記者会見で「日本側は中国の内政に干渉し、中国の正当な軍事、海洋活動に対して無責任な中国脅威論を繰り返している。強烈な不満と断固たる反対を表明する」と強調した。

防衛白書に初めて「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとって重要」と明記されたことについて「台湾の問題は純粋に中国の内政だ。いかなる国も台湾の問題に介入することは許されない」と指摘。また、沖縄県・尖閣諸島周辺での中国海警局の船による領海侵入を「国際法違反」と批判したことに対し「釣魚島（尖閣諸島の中国名）海域でのパトロール活動は、独自の権利の行使だ」と反論した。さらに、海洋進出を続ける中国...

残り 852 文字（全文 1211 文字）

「防衛白書」表紙に初の墨絵 躍動する騎馬武者、若者にも関心を

毎日新聞 2021/7/13 13:44（最終更新 7/13 13:55）



2021 年版の防衛白書。若者も手に取りやすい白書を目指し、今年は墨絵のデザインを採用した＝防衛省提供

政府が 13 日に了承した 2021 年版「防衛白書」の表紙には、初めて墨絵が使われた。描かれたのは躍動する騎馬武者。白書を編さんする防衛省白書作成事務室の若手室員が「とっつきにくい防衛白書を若い人々にも手に取ってもらいたい」と発案した。人員不足に悩む自衛隊に、少しでも若い年代に関心を持ってもらおうと腐心した様子がうかがえる。

墨絵を描いたのは陶墨画アーティストの西元祐貴氏。同室によると、日本らしさを発信するというコンセプトから墨絵が候補に挙がり、「躍動感」や「力強さ」を特徴とした作品を展開する西元氏に墨絵を依頼することにした。

躍動感かつ重厚感のある騎馬武者が防衛省・自衛隊の力強さと強固な防衛意志を表現するのにぴったりだったことから、西元氏に騎馬武者のイラストを書き下ろしてもらった。

同室によると、販売分は約 1 万 1000 部発行し、8 月下旬から書店などで販売する。読者から「重すぎて持ち運びにくい」と指摘を受けたことから、「資料編」を取り外せるようにするなど工夫を凝らし、20 年版と比べて約 130 ページ少ない 469

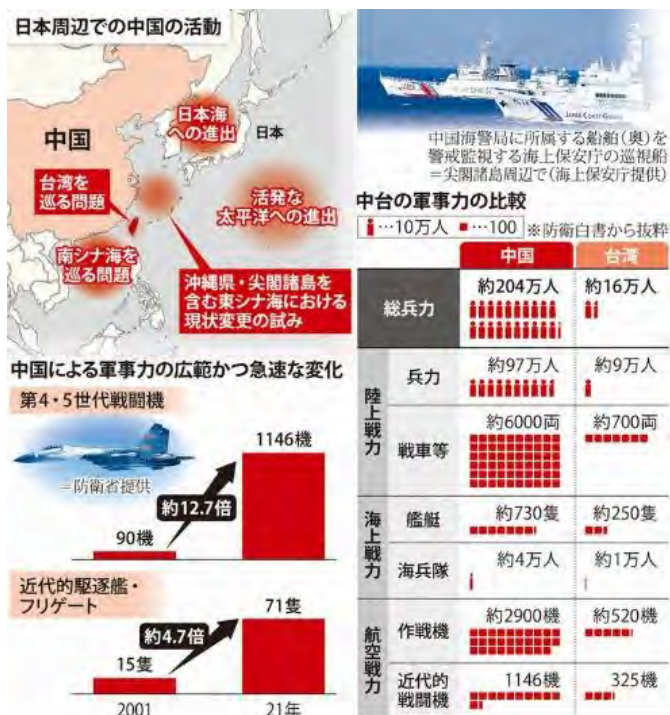
政府は 13 日の閣議で 2021 年版「防衛白書」を了承した。台湾情勢について、台湾周辺で軍事活動を活発化させる中国に対する強い警戒感を示し「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要」と初めて明記した。台湾への軍事面での支援を鮮明にする米国と、台湾を「核心的利益」と位置づける中国の対立が「一層顕在化する可能性がある」と危機感を示した。

岸信夫防衛相は記者会見で、台湾情勢について、4 月の日米首脳会談の共同声明や 6 月の主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）の首脳宣言で「台湾海峡の平和と安定の重要性」が盛り込まれたことを挙げ、「（中国は）台湾周辺での軍事活動をさらに活発化する動きがある。一層緊張感を持って注視をしていきたい」と述べた。

残り 533 文字（全文 872 文字）

クローズアップ 21 年版防衛白書 米中間、かじ取り腐心 日本、台湾への関与不可避

毎日新聞 2021/7/14 東京朝刊



政府が 13 日に了承した 2021 年版防衛白書は「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要」と初めて明記するなど、中国へのけん制を強める内容となった。バイデン米政権が台湾情勢への関与を強める中、米側が日本に対し「有事」の際の役割を求める可能性は高い。緊張感が高まる米中両国のはざまで、日本は難しいかじ取りを迫られている。【畠山嵩、飼手勇介】

「バイデン政権が軍事面において台湾を支援する姿勢を鮮明にしていくなか、台湾を核心的利益と位置づける中国が、米国の姿勢に妥協する可能性は低い」

残り 2864 文字（全文 3129 文字）

防衛白書、近隣国に波風

ページにした。

柳田夏実室長は「米中関係も含め今、安全保障環境が激変している。幅広い年代の方に手に取ってもらい、理解を深めてもらえれば」と呼びかけている。【畠山嵩】

中国、防衛白書に反発 「台湾問題に手を出すな」

日経新聞 2021年7月13日 18:19



記者会見する中国外務省の趙立堅副報道局長（北京）＝共同

【北京=羽田野主】中国外務省の趙立堅副報道局長は13日の記者会見で、2021年版の防衛白書に反発した。「いかなる国が台湾問題に手を出すのも絶対に許さない」と強調した。「強烈な不満を示し、断固として反対する」と話した。

中国海警局の公船が沖縄県・尖閣諸島周辺で領海侵入をくり返している実態について「尖閣諸島とその付属する島しょは中国の不可分の領土だ」と従来の見解をくり返した。今年制定した海警法に関しては「国際法に完全に適合している」と述べた。

日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の戦略にも触れ「冷戦思考で歴史の後退だ。ゴミの山に捨てられるべきだ」と主張した。

防衛白書、台湾有事の尖閣波及を警戒 島しょ防衛強化 「台湾の安定重要」初明記

日経新聞 13日 20:12 (2021年7月13日 20:48更新)



防衛白書を発表する岸防衛相（13日、防衛省）

防衛省は13日に公表した2021年版の防衛白書で、台湾情勢の安定が日本の安全保障に重要だと初めて明記した。台湾有事になれば170キロしか離れていない沖縄県・尖閣諸島の防衛に波及しかねないと警戒する。従来と比べ、具体的な「日本の守り」への言及に力点を置いたのもそのためだ。

台湾情勢について「わが国としても一層緊張感を持って注視していく必要がある」と指摘した。20年版で中国と台湾の軍事力の動向を「注目していく必要がある」などとしていた表現を強めた。

中台衝突が起きて米軍が参戦すれば日本も影響は避けられない。集団的自衛権を行使し、邦人を救出する米艦を防護したり、米軍基地を狙うミサイルを迎撃したりする必要が生じる。政府・与党内で「台湾有事は日本有事と一体だ」との見方が広がる。

台湾から近い沖縄県・与那国島や尖閣諸島は台湾有事の際に

戦域になりかねない。尖閣などが巻き込まれれば武力攻撃事態となり日米で離島防衛にあたることになる。

戦後、日本の防衛は旧ソ連の抑止が主題だった。防衛白書も旧ソ連による着上陸侵攻を見据えた対応に記述を割いた。冷戦後は国連平和維持活動（PKO）など自衛隊の国際協力や災害派遣の紹介に重点を置いた。

10年代は北朝鮮の核ミサイルの脅威に焦点を当ててきたが、潜在的な懸念の対象は中国だった。

これまでも尖閣周辺での活動に懸念を示す表現は毎回盛ってきたが、今回はより具体的な国土防衛への言及を前面に打ち出した点で異なる。

21年版防衛白書の主な特徴

- 台湾情勢は「日本の安全保障に重要」
- 初めて米中関係についての項目設置
- 尖閣関連のコラムを掲載。尖閣周辺での中国の活動は「国際法違反」
- グレーゾーン事態は「明確な兆候なく重大事態に発展」
- 北朝鮮は「重大かつ差し迫った脅威」
- 宇宙・サイバーなど新領域の対応詳述
- 防衛費の対GDP比「主要国で最も低い」

島しょ防衛はその一例だ。中国に近い南西諸島を念頭に、攻めてくる相手の攻撃圏外から発射できる国産の長射程ミサイルを開発する計画を挙げた。陸上自衛隊が運用する「12式地对艦誘導弾」の射程を伸ばす。敵艦を離島に近づきにくくし、相手の攻撃を抑止する。

地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の計画停止と、代替となる艦船導入も記載した。地上配備は北朝鮮からのミサイル対処が目的だったものの、海上で運用すれば南西諸島防衛にも活用できる。

明確な武力攻撃ではないグレーゾーン事態への対処にも紙幅を割いた。相手が武力攻撃にあたらぬ範囲で現状変更を試みってくる可能性に触れた。中国が海軍ではなく海警局を使って尖閣諸島に上陸してくる事態などを想定しているとみられる。

グレーゾーン事態が長引けば「明確な兆候のないまま、より重大な事態へと急速に発展していくリスクをはらむ」とも訴えた。武装した工作員に対処するため警察との共同訓練の必要性に触れたコラムも載せた。

今回初めて米中関係に関する項目を設けた。米中対立が激しくなれば日本も無関係でいられないとの認識を映す。人工知能（AI）など先端技術を巡る競争も一層激しくなると予測した。

中国は00年以降、急激な軍拡で戦闘機やミサイルを増やす。東アジアに限ると中国の優勢は明らかだ。大量の対艦弾道ミサイルなどを配備し、米軍が中国近海まで近寄れない戦略を

とる。



米中対立の文脈で尖閣諸島の問題に言及したのも従来の白書にない特徴といえる。米軍の対日防衛義務が尖閣諸島に及ぶと重ねて表明する米国に、中国が「強く反発している」と触れた。

尖閣問題を初めて単独のコラムとして取り上げた。尖閣周辺で領海侵入を繰り返す中国海警局の船の活動を「そもそも国際法違反」と断じた。過去の白書では国際法上の評価は触れず「全く容認できない」などと記しただけだった。

海警局を準軍事組織と位置づけた2月施行の海警法も「国際法との整合性の観点から問題がある」と明確に指摘した。一連の表現からは尖閣周辺での海警局の船の活動がグレーゾーン事態や有事に発展しかねないとの危機感がにじむ。

防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画は18年の策定から2年半たつ。防衛白書が記すように、この間の東アジアの安保環境の変化は激しい。台湾や尖閣有事を抑止するためにも防衛力強化の不断の見直しが不可欠となる。

(安全保障エディター 甲原潤之介)

防衛費、GDP1%枠超も視野 中国への抑止力に
防衛白書は9年連続増となった2021年度の防衛関係費も説明した。22年度も増額傾向は続く見通しで、国内総生産(GDP)比で1%以内としてきた目安を超える可能性がある。岸信夫防衛相は1%にこだわらず予算要求する方針だ。

中国が急ピッチで軍備強化を進め、このままでは東アジアで日米と中国の軍事力の差が一層開きかねない。防衛省は日米が連携して防衛力を高めることが中国への抑止力となり、台湾や沖縄周辺での紛争回避につながる。白書によると20年度の日本の防衛費はGDP比で0.94%となり19年度の0.90%からわずかに上昇した。3%超の米国とロシア、2%超の韓国、オーストラリア、フランスと比べ差は大きい。白書は主要国と比較し「対GDP比は最も低い」と指摘した。

防衛省は予算を増やして離島防衛能力の向上を狙う。島で敵の上陸を阻止する「水陸機動団」の拡充や、装備品や弾薬、食料を運ぶ海上輸送部隊の新設を計画。護衛艦などの新造にも充てる。

東アジアでの中国の軍事的優位が強まるほど、中国と対峙する東シナ海での防衛力強化が重要になる。静音性の高い潜水艦といった日本が優位性を持つ技術への投資も不可欠だ。

現在より探知能力に優れた潜水艦用ソナー開発や、日本周辺

の浅い海域を航行する潜水艦の動きを捕捉するためのレーダー、上空から監視する哨戒機やヘリコプターなどの性能向上にも取り組む。

対空戦闘力では最新鋭ステルス戦闘機「F35A」や艦艇からの飛行が可能な「F35B」の購入を進める。現在の主力戦闘機「F15」も電子戦に対応するよう改修する。

韓国、防衛白書の竹島表記で抗議

産経新聞 2021/07/13 16:38



© 川口良介 韓国、防衛白書の竹島

表記で抗議

【ソウル=時吉達也】韓国外務省は13日、令和3(2021)年版防衛白書で竹島(島根県隠岐の島町)が日本固有の領土と表記されたことに対し「強く抗議し、即時撤回するよう求める」とする論評を発表した。同省と国防省は同日、それぞれ在韓日本大使館の公使と防衛駐在官を呼び、抗議した。

菅政権初の防衛白書 台湾安定「重要」初めて明記 武力行使の旧3要件を削除 変更経緯分りにくく

東京新聞 2021年7月13日 18時22分

◆米と連携で長距離ミサイル導入も

岸信夫防衛相は13日の閣議で、2021年版の防衛白書を報告した。中国による不透明な軍事力拡大や米国との競争激化への懸念を強調。台湾情勢の安定が「日本や国際社会の安定にとって重要だ」と初めて明記した。4月の日米首脳共同声明が台湾海峡の平和と安定に言及したことを踏まえた。米国と連携し、長射程ミサイルなどを導入する方針も改めて明記した。

岸氏は同日の記者会見で「米中の軍事的パワーバランスの変化が、地域の平和と安定に影響を与える可能性がある。東シナ海、南シナ海や台湾周辺で軍事活動が活発化しており、動向をいっそう注視する必要がある」と述べた。

◆中国の領海侵入は「国際法違反」明記

白書は、中国による沖縄県尖閣諸島周辺への領海侵入が「国際法違反」との認識を初めて示した。中国海警局に武器使用を認めた海警法に対して「国際法との整合性から問題ある規定が含まれる」と記した。米中関係に関する項目を初めて設け、経済面を含む両国の競争関係も分析した。

武器の配備に関しては、厳しさを増す安全保障環境への対処を理由に、12式地对艦誘導弾の射程延長を含む長射程ミサイルの導入方針などを説明した。自民党内に保有論がある敵基地攻撃能力に関連し「抑止力強化について、引き続き検討を行う」と記した。

◆集団的自衛権の新3要件のみ明記

2021年版の防衛白書は、安倍政権が変更した自衛隊の武力行使の3要件に関し、20年版までは記載した旧3要件が削除され、他国を武力で守る集団的自衛権の行使を認めた新3要件のみを記した。菅政権初の白書は、要件変更の経緯が分かりにくくなった。

自衛隊の武力行使は、旧3要件では日本に対する直接の攻撃があり、自国防衛のためやむを得ない場合に限り、認められた。安倍晋三前首相は14年に要件を変更し、自国が攻撃されていなくても、集団的自衛権に基づく武力行使を可能とした。

15～17年版の白書では新3要件のみを記していたが、18～20年は旧3要件も併記。新旧の変化が確認できた。

◆「政府に反対論の存在忘れさせる意図」と専門家

旧3要件を削除した理由について、防衛省の担当者は「毎年新たな記述が増える中で、紙媒体として分量を削減する必要があり、過去の部分を削除できないか検討した結果」と説明。

名古屋学院大の飯島滋明教授（憲法学）は「要件を変えた過程がうやむやになる恐れがある。反対論の存在を忘れさせる意図が、政府にあると疑われかねない措置だ」と懸念した。（上野実輝彦）

しんぶん赤旗 2021年7月14日(水)

台湾「重要」初の明記 防衛白書 土地規制法を正当化

岸信夫防衛相は13日の閣議で、2021年版防衛白書を報告しました。「台湾をめぐる米中間の対立は一層顕在化していく」とし、「台湾情勢の安定は、わが国の安全保障や国際社会の安定にとって重要」と述べ、台湾情勢に関する見解を初めて示しました。「わが国としても一層緊張感を持って注視していく」と、関与する政府の姿勢を強調しました。

白書は米中間関係に特化した項目を新設しました。政治、経済、軍事の競争が一層顕在化しているとし、技術分野の競争も「一層激しさを増す可能性」を指摘。「今後、様々な分野で米中の戦略的競争が一層顕在化していく」と、米中間競争が世界情勢に与える影響は極めて大きいとの見方を示しました。

尖閣問題で「わが国領海で独自の主張をする活動は、そもそも国際法違反だ」と批判する一方、中国が他国の主権を侵害する「海警法」については「国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれている」と、あいまいな批判にとどまりました。北朝鮮が「わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」であるとの認識は踏襲しました。

自衛隊・米軍基地周辺や国境離島などの住民を監視する土地利用規制法についても言及。「防衛施設の機能発揮を万全にする観点から大きな意義がある」と正当化しました。

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設について、普天間基地（同県宜野湾市）の「継続的な使用を回避するための唯一の解決策」という考えに固執。米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転に向け、馬毛島（鹿児島県西之表市）の約9割の土地を取得したことを明記しました。昨年、配備を断念したイーグリス・アショアにかわるイーグリス・システム搭載艦2隻配備の推進も記すなど、民意に反した基地強化、軍拡推進の姿勢を鮮

明にしました。

また、気候変動について初めて言及。「安全保障上の課題として重大な関心を持って注視していく必要がある」としました。

しんぶん赤旗 2021年7月14日(水)

「武力行使」旧見解を削除 安倍前政権「閣議決定」のみ記述

2021年版防衛白書では、憲法9条のもとで認められる武力行使（自衛の措置）の要件について、18～20年版には記載のあった、安保法制施行前の政府見解を全面的に削除し、集団的自衛権の行使を容認する現行の解釈のみの記載となりました。

政府は、憲法9条は武力行使を禁じているものの、「わが国に対する急迫不正の侵害」が発生した場合などの要件（武力行使の3要件）を満たせば武力行使が可能との見解をとっていました。

しかし、安倍前政権が14年、この憲法解釈を閣議決定で全面変更。「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、わが国の存立が脅かされる」などの「武力行使の新3要件」を打ち出しました。これにより、海外での米国などの戦争に参戦する集団的自衛権の行使に道を開きました。

白書はこれまで、解釈変更前と後の武力行使の要件について、変更点分かるように併記していましたが、21年版は旧3要件を削除し、存在しなかったかのような記載となりました。安倍政権の憲法解釈変更をめぐっては、多くの憲法学者や司法関係者が違憲と主張。こうした解釈の上に成り立つ安保法制に対する違憲訴訟が全国各地で起こっています。

対米協力へ傾く日本 防衛白書 台湾有事巡り 対中強硬論と融和論交錯

沖縄タイムス 2021年7月14日 05:00 有料

防衛白書に、台湾を巡る安全保障上の重要性が明記された。中国の圧力にさらされる台湾を後押しするため、米国と足並みをそろえる政府の姿を映し出した形だ。米中「新冷戦」の下、対米協力へ傾く日本。菅政権内からは、台湾有事を想定した防衛力強化を求める意見が相次ぐ。

残り 990 文字（全文：1114 文字）

ことしの防衛白書 台湾情勢を緊張感を持って注視する必要

NHK 2021年7月13日 18時50分

ことしの防衛白書は、競争が激化するアメリカと中国の関係を分析する項目が初めて設けられました。両国の関係について「政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化してきている」と指摘し、中国が軍事活動を活発化させている台湾情勢を、緊張感を持って注視する必要があるとしています。

13日の閣議で報告された防衛白書には、アメリカと中国の関係を分析する項目が初めて設けられました。

米中間関係について「政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化し、相互にけん制する動きが表面化している」としたうえで、

両国の軍事的なパワーバランスの変化が、インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えると指摘しています。

そして、台湾に対し中国が軍事活動を活発化させる中、アメリカのバイデン政権がトランプ政権と同様に軍事面で支援する姿勢を鮮明にしていると分析するとともに、台湾情勢の安定は「わが国の安全保障はもとより、国際社会の安定にとっても重要だ」と明記し、緊張感を持って注視する必要があるとしています。

また白書では、気候変動が安全保障に与える影響を分析した項目も初めて設けられ、気候変動による水や食料の不足が土地や資源を巡る争いを引き起こすなど「社会的・政治的な緊張や紛争を誘発するおそれがある」と指摘しました。

そのうえで、各国で気候変動を安全保障上の課題と捉える動きが広がっているとして、省内に立ち上げた「気候変動タスクフォース」で安全保障に与える影響への分析を進めるとしています。

中国・ロシア・北朝鮮の軍事動向



防衛白書では、各国の最新の軍事動向や国防政策を分析していて、このうち中国については31ページを割いて記述しました。

この中で「透明性を欠いたまま、継続的に高い水準で国防費を増加させ、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化している」と指摘し、日本と、国際社会の安全保障上の強い懸念となっていると警戒感を示しています。

そして、海警局に武器の使用を認めた「海警法」は、法律が適用される海域があいまいで「主権などが認められていない事項について法を執行すれば国際法に違反する」と指摘しています。

また沖縄県の尖閣諸島周辺で、去年、海警局の船が過去最長となる57時間以上にわたって領海に侵入したことなどを指摘し「独自の主張をする中国の活動は、そもそも国際法違反であり、力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続し、事態をエスカレートさせる行動は全く容認できない」と厳しく批判しています。

一方、ロシアは、中国と連携強化の動きがみられるとしたほか、北方領土での動向として、択捉島と国後島に地対空ミサイルを実戦配備するなど「活動を活発化させている」と分析し、動向を注視する必要があるとしています。

また、北朝鮮の弾道ミサイルの能力について「発射の兆候把握や早期探知、迎撃を困難にさせる技術を導入している」とみられる」とし、日本の安全に対する重大で差し迫った脅威だとしています。

日米同盟とクアッド



防衛白書では、航行の自由や上空の飛行の安全の確保など、グローバルな安全保障上の課題に取り組むため、日米同盟を基軸としつつ、普遍的価値を共有する国々との緊密な連携を図るとしています。

このうち、アメリカとの関係強化は「国家間の競争が顕在化する中で、これまで以上に重要になっている」として、バイデン政権発足後も首脳会談や外務・防衛の閣僚協議、それに防衛相会談など、あらゆる機会を通じて連携強化に取り組んでいるとしています。

そのうえで、多国間の防衛協力を推進していくとし、去年、日米両国にオーストラリア、インドを加えた「クアッド」と呼ばれる枠組みで実施した共同訓練を紹介し『『自由で開かれたインド太平洋』を維持・強化していく意思を具現化した』として極めて重要な4か国の協力を引き続き追求するとしています。

防衛力整備の状況



防衛白書では、この1年で検討を進めたミサイル防衛システムなどを解説しています。

このうち、配備を断念した新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について代替策として「イージス・システム搭載艦」2隻の建造を決めたとし、今後、搭載艦に備える機能や具体的な設計を、引き続き検討していくとしています。

また、各国がレーダーやミサイルの性能を向上させる中、自衛隊員の安全を確保しつつ、敵の射程圏外から攻撃できる能力を向上させるため、長射程の巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」の整備に取り組んでいることを強調しています。特に、去年12月には、陸上自衛隊の「12式地対艦誘導弾」の射程を大幅に伸ばす開発を進め、護衛艦や戦闘機などからも発射できるようにすることを閣議決定し、攻撃に対する抑止力の向上につながるとしています。

一方、防衛省が優先的に防衛能力を強化すると位置づける宇宙領域では、ミサイルの探知や追尾などの技術を高めるため「衛星コンステレーション」と呼ばれる小型衛星群の調査・研究を進めていくとしています。

気候変動と安全保障

ことしの防衛白書では、気候変動が安全保障に与える影響を分析した項目を初めて設けました。

この中で、気候変動による水や食料の不足は土地や資源を巡る争いを引き起こすなど「社会的・政治的な緊張や紛争を誘発するおそれがある」と分析した上で、各国で気候変動を安全保

障上の課題と捉える動きが広がっているとしています。
また異常気象は、大規模災害の増加や感染症の拡大を招き「軍に対する災害救援活動、人道復興支援活動、治安維持活動、医療支援などの任務に出動する機会の増大が見込まれる」と指摘した上で、気候変動の課題を重大な関心をもって注視する必要があるとして、省内に立ち上げた「気候変動タスクフォース」で安全保障に与える影響への分析を進めるとしています。
岸防衛相「台湾情勢を一層注視していく」



岸防衛大臣は閣議のあとの記者会見で「中国が軍事力の強化を急速に進める中で、中台の軍事バランスは全体として中国に有利な方向に変化をしている。こうした中で、台湾を支援する姿勢を明確にするアメリカに、中国が反発を示している状況を客観的に分析した」と述べました。

そして「台湾を巡る情勢は一層緊張感を持って注視していく。国の防衛には国民の理解と支援が不可欠であり、1人でも多くの人に理解を深めてもらいたい」と述べました。

また、日本の防衛力の整備について「わが国を取り巻く安全保障環境は非常に厳しく、これまでとは抜本的に発想を変えることも必要だ」と強調しました。

韓国 日本公使ら呼び 竹島の記述など抗議

ことしの防衛白書で、島根県の竹島を「わが国固有の領土」と記載していることについて、竹島を「トクト」（独島）と呼んで領有権を主張している韓国外務省のイ・サンリョル（李相烈）アジア太平洋局長は、ソウルにある日本大使館の相馬総括公使を呼んで抗議しました。

韓国外務省は、イ局長が「歴史的、地理的、国際法的に明白な韓国固有の領土であるトクトに対する不当な領有権の主張を繰り返したことについて、強く抗議し、直ちに撤回するよう求めた」と説明しました。

日本大使館によりますと、これに対し相馬総括公使は「竹島は歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も明らかに、わが国固有の領土である」と述べ、韓国側の申し入れは受け入れられないと反論したということです。

一方、韓国国防省も日本大使館の防衛駐在官を呼んで、竹島を巡る記述に抗議したほか、海上自衛隊の哨戒機が韓国軍の駆逐艦から射撃管制用のレーダーを照射されたという内容などが盛り込まれたことについて、深い遺憾を表明し、是正を強く求めたと発表しました。

中国 台湾問題介入 許さず

ことしの防衛白書でアメリカと中国の関係を分析する項目が初めて設けられ、台湾情勢が明記されたことについて、中国外務省の趙立堅報道官は13日の記者会見で「日本はこのところ立て続けに中国に物申し、正常な国防建設と軍事活動を不当に非難しており、強烈な不満と断固たる反対を表明する」と述べました。

そのうえで「台湾問題は純粋に中国の内政であり、いかなる国がいかなる方法で介入することも決して許さない」と述べ、強く反発しました。

また、沖縄県の尖閣諸島について趙報道官は「中国の領土であり、その海域をパトロールすることはわが国固有の権利だ」と述べ、独自の主張を展開しました。

『防衛白書』の台湾めぐる記述に中国政府「断固として反対」

毎日放送更新：2021-07-14 02:50

2021年版の「防衛白書」では台湾情勢について、「わが国の安全保障や国際社会の安定に重要」と初めて明記。急速な軍拡を進める中国を地域と国際社会の「安全保障上の強い懸念」と位置づけていますが、中国政府は反発しています。

「これは極めて間違った無責任なことだ。中国は強烈な不満を表し、断固として反対する」（中国外務省 趙立堅報道官）

会見で中国外務省の趙立堅報道官は「台湾は中国の領土で、中国は必ず統一する」と改めて主張しました。

また防衛白書で、尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国当局の船の活動について「国際法違反」と指摘されていることについては、「正当で合法」だと強調しました。（13日 18:53）

台湾情勢安定の重要性、防衛白書に初めて明記—中国は安保上の懸念

ブルームバーグ延広絵美 2021年7月13日 10:25 JST

政府は13日、2021年版の防衛白書を公表した。中国が台湾周辺で軍事的圧力を強めていることを受け、「台湾情勢の安定は、わが国の安全保障や国際社会の安定にとって重要」と初めて明記した。

白書では、中国と台湾の軍事バランスが「中国側に有利な方向に変化し、その差は年々拡大する傾向」だと指摘。米国は「軍事面において台湾を支援する姿勢を鮮明」にしていることから米中間の対立が顕在化していく可能性があり、今後の動向を注視する必要性を強調した。

台湾情勢を巡っては、日米両政府が4月の首脳会談の共同声明に盛り込み、中国をけん制していた。今回の白書でも米中関係についての項目を新設し、米国から台湾への武器売却など最近の動向を記載した上で、有事への警戒感を示した。



軍事演習する台湾軍（2021年1月）

台湾周辺で不測の事態が発生すれば、日本への影響も避けられない。岸信夫防衛相は6月のブルームバーグとのインタビューで、台湾の平和と安定は「日本に直結している」との認識を示した。一方、中国の習近平国家主席は1日、台湾統一は「歴史的任務」であると述べ、実現に強い意欲を表明した。

中国についての項目では、国防費が日本の4倍に当たる20兆円に達し、核・ミサイルや海上・航空戦力を中心に軍力を強化しており、「安全保障上の強い懸念」と位置付けた。尖閣諸島周辺で繰り返される領海侵入は国際法違反だと批判した。

韓国の急激な軍備増強にも触れた。独自に作戦を遂行できる能力を備え、戦時の作戦統制権を米軍から韓国軍に早期に移管したいという文在寅大統領の考えが背景にあると分析している。

韓国外交部、日本公使を招致“竹島領有権主張”の防衛白書に抗議＝韓国報道

ワウコリア wowkorea.jp 2021/07/13 23:37



韓国外交部、日本公使を招致“竹島領有権主張”

の防衛白書に抗議＝韓国報道 (画像提供: wowkorea)

韓国外交部が13日、日本が今年の防衛白書で再び竹島(韓国名:独島)の領有権を主張したことに対して、駐韓日本大使館の総括公使を呼んで強く抗議した。

韓国外交部アジア太平洋局のイ・サンリョル局長はこの日午前11時頃、ソウル市鍾路区都染洞(チョンノ区トリョム洞)の外交部庁舎に相馬博久総括公使を招致した。

イ局長は相馬公使との席で日本が竹島に対して不当な領有権主張を繰り返したことに強く抗議し、即時撤回を要求したものと見られる。相馬公使は防衛白書の公式立場、文在寅(ムン・ジェイン)大統領の訪日などを問う取材陣の質問に何の返事もしなかった。

これに先立ち日本政府はこの日午前、菅義偉首相が主宰する閣議を開き、竹島領有権の主張を盛り込んだ2021年版防衛白書『日本の防衛』を閣議決定した。

日本の産経新聞、日本経済新聞などの報道によると、この白書には竹島を“日本固有の領土”と表記した。また、韓国が竹島を含む周辺海域で軍事訓練をしているとし、「韓国防衛当局による否定的な対応が続いている」と批判した。

日本の今回の閣議決定は、韓国が強く反発することを知りながらも文在寅(ムン・ジェイン)大統領の出席の可能性が取り上げられている東京五輪開会式を10日後に控えて行われたものだ。日本が毎年出版する防衛白書で竹島領有権を主張したのは、小泉純一郎内閣時代の2005年から17年連続だ。

日本防衛白書「台湾情勢安定の重要性」明示、中国けん制側の立場＝韓国報道

ワウコリア wowkorea.jp 2021/07/13 18:24 配信



日本防衛白書「台湾情勢安定の重要性」明示、中国

けん制側の立場＝韓国報道 (画像提供: wowkorea)

日本政府が毎年発刊する「防衛白書」で、「台湾情勢の安定が重要だ」という表現が初めて記載された。台湾を一つの国家と認めない中国が反発する可能性にもかかわらず、中国けん制路線を固めたアメリカ側に立ったものと見られる。

岸信夫防衛大臣は13日午前、閣議で2021年版防衛白書を報告した。

防衛白書は初めて、アメリカと中国の対立が日本の安全保障に及ぼす影響に重点を置いた。また台湾周辺で中国が軍事活動を繰り返している点を挙げ、「台湾をめぐる情勢の安定は日本の安全保障において重要だ」と明示した。

軍事問題を扱った防衛白書で、中国が敏感に反応している台湾問題と関連して言及したのは初めてだ。日本政府は中国牽制を強めるバイデン政権の外交・安保戦略に積極的に歩調を合わせている。

防衛白書は、「中国が経済成長を基に軍力が強化され、アメリカと中国の軍事バランスが変わっている」とし、「アメリカと中国間の経済的、技術的競争が危惧される」と記した。日本経済が中国に依存しているだけに、両国の技術競争は日本にも大きな影響を及ぼす可能性があると思われる。

社説 防衛白書 対中、懸念のその先は

朝日新聞 2021年7月14日 5時00分



中国建国70周年軍事パレードに登場した新型長距離弾道ミサイルDF41=2019年10月1日、北京、仙波理撮影

中国の軍事的台頭に対する強い警戒感が伝わってくる。一方で、信頼醸成への取り組みや対話が進んでいない現状もある。中国と平和的で安定した関係を築くには何をすべきか。政府は懸念の先を示す必要がある。

21年版の防衛白書が公表された。諸外国の防衛政策の記述では、中国の分量が米国の約3倍にのぼる。新設された「米中関係」の節では、中国が台湾周辺での軍事活動を活発化させ、米国も台湾支援を鮮明にしているとして、「台湾情勢の安定は、わが国の安全保障や国際社会の安定にとって重要」との認識が初めて示された。

海洋進出を強め、米国と対立を深める中国にどう向き合うかが、日本にとって最重要課題であることは確かである。

中国の国防費は日本の防衛費の約4倍。潜水艦や艦船、戦闘機など近代的な装備の数でも自衛隊を大きく上回る――。中国の急速な軍力の増強ぶりを、白書はグラフや写真を織り交ぜて紹介。尖閣諸島周辺では「力を背景とした一方的な現状変更の試み」が「執拗(しつよう)に継続」されているとして、中国海警船の活動が過去最多、過去最長を更新したデータを列挙した。

いずれも、国民にわかりやすく現状を訴える狙いがあるの

だろう。他方、防衛当局間の交流など、信頼醸成に資する取り組みの扱いは素っ気ない。

ただ、中国に対する全般的評価は、「安全保障上の強い懸念」であるという、昨年の表現を踏襲した。防衛省内では、「脅威」など「懸念」より強い文言とすべきかをめぐって議論があったようだが、最終的には前回同様に落ち着いた。妥当な判断といえる。

防衛白書には、防衛省・自衛隊の国際情勢認識や防衛政策の方向性を明らかにすることによって、国防に対する国民の理解や協力を得る狙いに加え、諸外国に向けて、日本の意図を正しく伝えるメッセージという意味合いもあるからだ。

攻撃的な発信が対抗措置を招き、相互不信から軍拡競争へつながる事態は避けねばならない。また、偶発的な衝突がエスカレートしないよう、意思疎通を緊密にすることも不可欠である。日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」については白書でも言及があるが、緊急時に直接連絡を取り合うホットラインはいまだ実現していない。設置に向けた協議を急ぐべきだ。

力による対決ではなく、協調による共存をめざすには、外交や経済を含めた総合的な戦略と重層的なアプローチが必須である。防衛省・自衛隊のみならず、政府全体としての取り組みが問われている。

社説 防衛白書 中国の脅威が現実化してきた

読売新聞 2021/07/14 05:00

急ピッチで軍備を増強する中国は、力による台湾統一も辞さない姿勢をあらわにしている。日本は、米国と連携し、不測の事態への備えを強化していくことが重要である。

2021年版の防衛白書が公表された。深刻化する米中対立に焦点をあてたのが最大の特徴だ。

日本の安全保障にとって台湾情勢の安定が重要だという認識を初めて明記し、中国が軍事的な行動に踏み切る可能性に言及した。能力、意図、実際の行動のいずれもがその危険性を裏付けている。

軍拡を背景とした東シナ海、南シナ海での威圧的な活動をみれば、中国の脅威は現実化しつつあると言わざるを得まい。

中国の習近平国家主席は共産党創設100年の演説で、台湾統一は「歴史的任務」だと強い決意を鮮明にした。中国軍は、台湾周辺空域に戦闘機を進入させるなど、軍事活

動を活発化させている。

台湾侵攻は可能だと中国に誤解させぬよう、日米は軍事的な備えを強めておく必要がある。

日本は、安全保障関連法の整備によって限定的な集団的自衛権の行使が可能になった。実際にどのように対処していくか、日米共同作戦のあり方などについて、具体的な検討を重ねていくべきだ。

尖閣諸島周辺では、複数の中国海警船が常態的に日本の接続水域を航行するようになり、24時間以上に及ぶ領海侵入も繰り返している。白書は、こうした活動を「国際法違反」だ

と強調した。

力を背景とした一方的な現状変更の試みは容認できない。海上保安庁と自衛隊がさらに緊密に連携して対処することが不可欠だ。

中国が台湾海峡や東・南シナ海で軍事力を行使するようなことがあれば、中国自身にとっても国益を大きく損なうことになる。

日本は、中国に明確なメッセージを発し、自制を促していくことが大切だ。国際社会と連携して、法の支配に基づく国際秩序の維持に努めなければならない。

白書は北朝鮮について、日本への核攻撃能力を既に保有しているとみられるとし、「重大かつ差し迫った脅威」と位置づけた。

政府は、敵基地攻撃能力の保有も念頭に、「ミサイル阻止」の能力向上を図る新たな方針を策定してもらいたい。

白書は、人工知能(AI)などの先端技術について、米中の競争が一層厳しさを増すとの見通しを示した。日本も、重要な技術の海外流出を防ぎながら、防衛装備品の研究・開発を進めてほしい。

社説 防衛白書の危機意識を丁寧に説明せよ

日経新聞 2021年7月14日 2:00

日本をとりまく安全保障環境が厳しくなり、防衛力のあり方が問われている。13日に公表された2021年版の防衛白書が強調したのは「既存の秩序をめぐる不確実性が増している」との危機感だ。脅威とリスクの分析を踏まえた国民への丁寧な説明を求めたい。

「強権をもって秩序を変えようとする者があれば断固としてこれに反対していかなければならない」。岸信夫防衛相の巻頭言は、威圧的な動きを繰り返す中国を念頭に決意を示した。中国の国防費は透明性を欠いたまま30年間で約42倍に膨らんでいる。白書は外交上の配慮もあり「安全保障上の強い懸念」と昨年と同じ表現にとどめたものの、随所に強い警戒心をにじませた。

米中関係の項目を設け、競争激化による日本の安保への影響を詳述したのも特徴だ。中国が米国に妥協しない姿勢を示し「様々な分野で米中の戦略的競争が一層顕在化していく」と警鐘を鳴らした。

「台湾をめぐる情勢の安定はわが国の安全保障に重要だ」との認識は妥当といえる。経済発展と民主主義を実現した地域で、半導体産業の中心地とシーレーン(海上交通路)の要衝だ。尖閣諸島に近く、日本の利害と結びつく。

北東アジアでの米中の軍事バランスは中国優位に傾く。4月の日米首脳会談では共同声明に日本が「自らの防衛力を強化する」と書き込んだ。中国に武力行使をためらわせるためにも米国と結束し抑止力を高める必要がある。

米中摩擦を受け、先端技術の開発や経済活動を安保と一体でとらえる経済安全保障の重要性が増す。白書は気候変動問題も安保上の課題として初めて位置づけた。危機を多角的にと

らえ、政府一体で取り組む体制が欠かせない。

「重大かつ差し迫った脅威」とみなす北朝鮮は防衛網の突破を狙う新型ミサイル開発を進める。中朝やロシアの間では、サイバー・宇宙・電磁波の新領域を使った攻撃能力も高まっている。

にもかかわらず、国会論戦は低調だ。政府や与野党は日本が置かれた現状を国民に率直に示し、広範な議論につなげるべきである。

政府は防衛費の予算要求で、国内総生産（GDP）の1%の枠にこだわらない方針だ。中国を警戒した島しょ防衛やミサイル防衛専用のイージス艦の建造を含め、重点化とメリハリをつけた効果的な歳出にも知恵を絞るときだ。

しんぶん赤旗 2021年7月14日(水)

主張 21年版防衛白書 台湾問題で軍事緊張あおるな

岸信夫防衛相が13日の閣議で、2021年版防衛白書を報告しました。岸氏は白書の巻頭言で、「中国は東シナ海や南シナ海において、一方的な現状変更の試みを続けている」と批判し、「わが国自身の防衛力を強化するとともに、「揺るぎない日米同盟の絆をさらに確固たるものとするべく、同盟の抑止力・対処力の一層の強化に努める」と表明しました。中国による覇権主義的な行動は当然、容認できません。しかし、これに自衛隊と日米軍事同盟のさらなる強化で対抗することは、軍事対軍事の危険な悪循環をもたらすことにしかありません。同盟強化の危険な動き

今回の白書の最大の特徴は、「米中関係」に関する節を初めて設けたことです。同節では、「インド太平洋地域における米中の軍事動向」に詳しく触れ、とりわけ、台湾周辺で中国が軍事活動を活発化させているとし、「中台間の軍事的緊張が高まる可能性も否定できない」と指摘しています。同時に、米国のバイデン政権が台湾を軍事的に支援する姿勢を鮮明にしていると記し、「台湾をめぐる米中間の対立は一層顕在化していく可能性がある」と強調しました。

この問題に関し、白書が「台湾をめぐる情勢の安定は、わが国の安全保障にとってはもとより、国際社会の安定にとっても重要」との認識を初めて明記したことは重大です。

台湾海峡の有事をめぐることは、菅義偉政権や自民党内から、日米の軍事協力を言及したり、その具体化を図ろうとしたりする動きがすでに出ています。

麻生太郎副総理は、「(台湾で)大きな問題が起きると、存立危機事態に関係してきても全くおかしくない。そうなると、日米で一緒に台湾を防衛しなければならない」と述べ、台湾海峡有事を安保法制が定める「存立危機事態」に認定し、日本が集団的自衛権を行使することもあり得るとの考えを示しています(6月5日)。自民党外交部会の「台湾政策検討プロジェクトチーム」も第1次提言(同月1日発表)で、「台湾の危機はわが国自身の危機」とし、「抑止力の強化が急務である」とするとともに、有事の際の対処計画の「早急な検討」を求めています。

中国が台湾に対し軍事的圧力・威嚇を強化していることは厳しく批判されなければなりません。しかし、日米が台湾問題に軍事的に関与する方向に進むことも決して許されません。台湾問題の解決のため非平和的な手段は排除されるべきであり、あくまでも平和的な話し合いで行われるべきです。

国際法に基づく批判を

白書は、台湾をめぐる情勢緊迫化の根拠の一つに、今年3月の米議会で、中国が6年以内に台湾に侵攻する可能性があるとしたデービッドソン米インド太平洋軍司令官(当時)の証言を挙げました。しかし、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は6月、デービッドソン氏が指摘したのは中国の能力についてであり、台湾を武力統一する意図や理由はないと議会証言しています。

今、何より重要なのは、中国の覇権主義を国際法に基づいて冷静に批判し、外交的に包囲することです。いたずらに軍事緊張をあおり、軍事対応の強化に突き進むことではありません。

社説 防衛白書 中台情勢の見極め冷静に

西日本新聞 2021/7/14 6:00

中国の軍事活動は東アジアの緊張を高め、看過できぬほど深刻だ。特に台湾を巡る情勢は緊迫している。日本も備えを怠れないが、防衛力強化に偏重するようなことは慎むべきだ。

今年の防衛白書は、例年にも増して中国の動向を意識した内容となった。台湾情勢について「日本の安全保障や国際社会の安定にとって重要」と初めて記述し、強い警戒感を表した。

4月に会談した菅義偉首相とバイデン米大統領は共同声明で52年ぶりに台湾問題に触れ「台湾海峡の平和と安定の重要性」と指摘している。白書の記述もこれを反映したものと言える。

中国は「世界一流の軍隊」を目指すと宣言している。東アジアでは米国と張り合えるまで戦力を増強しており、沖縄県・尖閣諸島周辺へ頻りに領海侵入している。「核心的利益」と位置付ける台湾には、統一を視野に圧力を強めるばかりだ。

台湾周辺では昨年9月以降、中国軍機が台湾海峡・中間線の台湾側へ飛行を繰り返す。海軍艦艇も米中双方が海峡を通過するなど緊張が高まっている。

バイデン氏は中国に対抗して民主主義を尊重する先進7カ国(G7)や日米豪印の枠組みで結束を図る。この戦略自体は妥当だろう。ただ、日本がその最前線に立たされているという現実を忘れてはならない。

菅氏は4月の日米首脳会談で防衛力強化への決意を示した。今回の白書にも「真に実効的な防衛力」の構築が必要と記された。防衛予算増額に向けた布石を打っているのだろう。

さらに気掛かりなのは、政府内から中国の台湾侵攻を前提にして自衛隊の活動に前のめりの声が出始めていることだ。麻生太郎副総理兼財務相は台湾有事には集団的自衛権行使を可能とする安全保障関連法の「存立危機事態」で対処すべきとの見解を示し、「日米で台湾を防衛しなければならない」と述べた。

台湾有事となれば日本に重大な影響を与える。とはいえ、まだ議論も熟していない問題である。いたずらに危機感をあおるような言動や防衛力に偏重したような対処は、中国のみならず周辺国を刺激しかねない。

米国は台湾と関係を強化しながらも中国との首脳会談を調整し、政府高官が最近「台湾独立は支持しない」と明言した。中台関係が緊張の一途をたどることには慎重とみるべきだろう。

米中両国と関係の深い日本にはこうした情勢を冷静に見極める態度が肝要である。日米の緊密な連携は重要だが、米国の対中戦略に日本が過度に加担しているという口実を中国に与えてはならない。むしろ米中双方に自制を促す外交を目指したい。

平和首長会議の新計画を発表 広島市長、核廃絶に向け 2021/7/13 12:14 (JST)7/13 12:22 (JST)updated 共同通信社



記者会見する広島市の松井一実市長＝13日午前、広島市

広島市の松井一実市長は13日の定例記者会見で、自身が会長を務める非政府組織（NGO）「平和首長会議」の核兵器廃絶に向けた新しい長期行動計画「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」を発表した。市民が平和について考え行動する「平和文化」を社会に根付かせることを柱とする。

これまでの計画は被爆から75年となった昨年で終了した。

新計画では核廃絶の達成期限は設けなかった。2025年まで、被爆体験証言の普及や平和教育の推進などに取り組む。各国政府に核兵器禁止条約の批准を求める要請行動も継続。飢餓や貧困など核兵器以外の課題解決も目指す。

市民社会から核兵器廃絶を 平和首長会議が新ビジョン 朝日新聞デジタル比嘉展玖、岡田将平 2021年7月13日 19時30分



平和首長会議の新ビジョンについて説明する広島市の松井一実市長＝2021年7月13日午前10時31分、広島市中区、比嘉展玖撮影

世界の8千以上の都市が加盟し、核兵器廃絶をめざす国際NGO「平和首長会議」（会長＝松井一実・広島市長、副会長＝田上富久・長崎市長ら）が13日、新たなビジョンを発表した。市民社会における平和意識の醸成など「平和文化の振興」を新たに盛り込み、記者会見した松井市長は「核兵器廃絶を市民社会の総意にすることに重点を置く」と述べた。

会議は2003年、20年までの核兵器廃絶を目標とする「2020ビジョン」を策定。今年1月には「核兵器廃絶の実現はならなかったが、廃絶への一歩が確かなものとなった」と総括した。

新ビジョンは、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（PXビジョン）と名付けられた。「核兵器のない世界の実現」「安全で活力のある都市の実現」「平和文化の振興」の三つの柱からなる。前ビジョンのように「いつまでに核兵器廃絶を実現する」という目標年は設けていないが、今後5年間の行動計画では、今年1月に発効した核兵器禁止条約について、核保有国やその同盟国を巻き込んだ条約の批准国拡大の促進を掲げ、保有国などへの公開書簡を出すことや、加盟都市から自国政府への要請活動を展開することなどを明記した。

芸術やスポーツを通じた啓発などによる平和意識の醸成について、「市民に最も身近な存在である首長で構成される平和首長会議が今後果たしていくべき最も重要な役割」としている。

当初、昨年8月に総会を開いてビジョンを策定する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期。条約発効など、核兵器廃絶に向けた機運が高まっていることから、今月7日にオンラインで開いた理事会で、新ビジョンを決めた。

「2020ビジョン」を会長としてまとめた秋葉忠利・前広島市長は取材に「期限をつけることで核兵器廃絶という夢が『目標』となった」と意義を説明。国連の潘基文・元事務総長も賛同するなど世界の多くの人に目標として共有されたと述べた。

核兵器禁止条約は平和首長会議が目標に掲げていた15年までには締結しなかったものの、2年遅れで実現した。秋葉氏は、核兵器廃絶についても「10年、20年遅れても目標達成と言える」と指摘。一方で被爆者が少なくなる中、「時間が経つにつれ、1945年の記憶が薄まる。未来への継承が重要だ」と強調した。（比嘉展玖、岡田将平）

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の川崎哲（あきら）・国際運営委員の話

平和首長会議は、国際社会では国家と並ぶくらい重みのある集団と受け止められている。新たなビジョンで、核兵器禁止条約の批准の促進を打ち出したことは心強い。国内のほぼすべての市区町村が平和首長会議に加盟しており、日本政府にもっと強く働きかけないといけないということが行動計画から読み取れる。平和意識の醸成ということでは、都市の名前だけではなく市民たちが実質的にこの運動を支持する状態をつくっていきけるかが重要だ。

平和首長会議の新ビジョンの骨子

《核兵器のない世界の実現》

都市と市民が標的となる核兵器は市民の安心・安全な生活を脅かす最大の障害。核保有国やその同盟国に核兵器廃絶に向けた行動を要請することで政策転換を促す

《安全で活力のある都市の実現》

人類の共存を脅かす飢餓・貧困などの解消、難民問題、人権問題の解決、環境保護といった多様な課題に取り組む

《平和文化の振興》

市民一人ひとりが日常生活の中で平和について考え行動するという、より根源的に重要な「平和文化」を市民社会に根付かせ、平和意識を醸成する

「被爆者への冒瀆」バツハ会長の広島訪問、県民が抗議

朝日新聞デジタル東郷隆 2021年7月13日 10時55分



バツハ氏の広島訪問に反対する申入書を広島県の担当者に手渡す足立修一弁護士=広島県庁

国際オリンピック委員会 (IOC) のトーマス・バツハ会長が16日に広島市を訪問することについて、広島県民約50人による「東京五輪の中止を求める広島連絡会」(代表=足立修一弁護士)は12日、「訪問を拒否する」と抗議する申入書を県と広島市に提出した。

バツハ氏は国連で採択された「五輪休戦決議」の期間が始まる16日に訪問予定。申入書では「コロナ下での五輪開催強行を正当化するためにバツハ会長が『核のない平和な世界』のイメージを利用することは被爆者に対する冒瀆(ぼうとく)だ」などと批判している。足立氏は記者団に「バツハ会長は命より五輪が大事だと考えており、ヒロシマの心と合わない」と話した。同会は16日、平和記念公園周辺で抗議活動を行うという。

一方、湯崎英彦知事はバツハ氏の訪問について、8日の会見で「平和のシンボリックな日であり、世界に向けて平和を訴える意義がある」と語っている。(東郷隆)

IOC バツハ会長 16日広島を訪問 原爆資料館を視察へ 反対の声も

NHK2021年7月13日 18時52分



日本を訪れているIOC=国際オリンピック委員会のバツハ会長が今月16日に、広島市の平和公園を訪れ、原爆資料館を視察することになりました。

広島県によりますとバツハ会長は今週16日の午後に広島市の平和公園を訪れ、慰霊碑に献花したあと、原爆資料館を視察するほか、湯崎知事と松井市長との対談や資料館でのスピーチも予定されているということです。

この訪問について湯崎知事は「心から歓迎の意を表したい。ここ広島から世界に向けて、核兵器のない平和な世界の実現に向けて力強いメッセージを発信していただきたい」と、また松井市長は「世界恒久平和を願う『ヒロシマの心』を世界のスポーツ界に広げる貴重な機会となるもので歓迎したい」というコメントを発表しました。

一方、バツハ会長の訪問をめぐっては、東京オリンピックの中止を求めている市民団体のメンバーが12日県庁を訪れ、訪問に反対する申し入れを行っているほか、広島県原水協=原水爆禁止広島県協議会も13日「政治利用だ」として抗議の声明を発表しています。

バツハ会長、16日に広島市訪問 献花やスピーチも

朝日新聞デジタル東郷隆 2021年7月13日 20時00分



国際オリンピック委員会 (IOC) のトーマス・バツハ会長=2020年3月、スイス・ローザンヌ

広島県は13日、国際オリンピック委員会 (IOC) のトーマス・バツハ会長が16日に広島市を訪問すると正式に発表した。大会組織委員会の橋本聖子会長も同行する。バツハ氏は同市中区の平和記念公園で原爆死没者慰霊碑に献花後、敷地内にある平和記念資料館を視察。湯崎英彦知事や松井一実・広島市長とも対談し、スピーチもするという。

湯崎知事は13日、「核兵器のない平和な世界の実現に向けた力強いメッセージを発信していただきたい」。松井市長も「世界恒久平和を願う『ヒロシマの心』を世界のスポーツ界に広げていただける貴重な機会となる」とそれぞれ歓迎するコメントを発表した。

バツハ氏の広島訪問をめぐっては、地元でも賛否の意見があり、同日、原水爆禁止県協議会(県原水協)が抗議声明を出すなどしている。

16日は平和記念公園の一部で午後0時半から午後3時半まで立ち入りが規制され、資料館や国立広島原爆死没者追悼平和祈念館もその時間帯に一時閉館する。(東郷隆)

IOC コーツ副会長、16日に長崎訪問 県が正式発表

朝日新聞デジタル米田悠一郎 2021年7月13日 23時31分



国際オリンピック委員会 (IOC) のジョン・

コーツ副会長

長崎県は13日、国際オリンピック委員会 (IOC) のジョン・コーツ副会長が16日に長崎市を訪問すると正式に発表した。

県の発表によると、訪問には東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の遠藤利明副会長も同行する。県は「警備の都合上」だとして具体的な訪問先を明らかにしていないが、原爆犠牲者への慰霊献花や、中村法道知事や田上富久・長崎市長との対談を予定。被爆地・長崎訪問を通じ、五輪が平和の祭典であるとのメッセージを打ち出すねらいがあるとみられる。(米田悠一郎)

【独自】沖縄振興「安保面で重要」...来年復帰50年 自民、 継続へ提言案

読売新聞 2021/07/14 05:00

自民党の沖縄振興調査会が、日本復帰50年を来年迎える沖縄県の今後の振興に向けて取りまとめる提言の原案が明らかになった。

とうしょ

島嶼部での振興策継続による県民生活の維持は、「わが国全体の安全保障環境の安定につながる」として、振興策と安全保障を関連付けていることが特徴だ。

政府は、沖縄県の1972年の日本復帰時から、地上戦による生活基盤の破壊や、復帰の遅れによる本土との格差是正を理由として、公共事業の高率補助などの振興策や税制優遇を継続してきた。振興策の根拠となる沖縄振興特別措置法は10年ごとに更新してきており、今年度末で期限を迎える。

復帰から半世紀を経て、生活基盤が整備されたことを踏まえ、沖縄への優遇策に懐疑的な見方もある。このため、原案では、振興策の継続を求め、「これまで以上に理解と共感が必要」として、中国の海洋進出に直面する沖縄県の地理的、地政学的な重要性を強調している。自立的な発展を促すため、ビールや泡盛の酒税の軽減措置については、「見直しを検討する必要がある」とも明記。自治体が自由に使い道を決められる一括交付金に関しては、検証を経た効果的な運用も求めた。

沖縄県は新型コロナウイルスの感染拡大で、主要産業である観光業が大打撃を受けた。原案では、「県民は単にコロナ前の生活に戻ることを望んでいるのか」と問題提起し、県民所得向上に向け、中小企業のデジタル化支援を強化し、生産性を高めることも盛り込んだ。

調査会は今後、県関係者との意見交換などを行い、月内にも提言をまとめた考えだ。

自民党の沖縄振興に向けた提言原案のポイント

▽沖縄振興策の継続による県民生活の維持は「わが国全体の安全保障環境の安定につながる」と指摘

▽ビールや泡盛の酒税の軽減措置は「見直しを検討する必要がある」と明記

▽一括交付金の制度は引き続き必要だが、検証して効果的に運用すべきだ

▽新型コロナウイルス収束後の県民所得向上に向け、中小企業のデジタル化の支援を強化

<特権を問う>米軍、同意なく労働時間増 横須賀基地日本人警備員に一方的変更

毎日新聞 7/13(火) 18:00 配信



日本人警備員の労働時間変更を通知した米海軍横須賀基地＝神奈川県横須賀市で 2020年9月23

日午後4時28分、高田奈実撮影

神奈川県横須賀市の米海軍横須賀基地内で働く日本人警備員に対し、米軍側が8月以降の労働形態を従来の8時間から12時間交代に変えると通知したことが関係者への取材で判明した。米軍側はこの内容を書面で伝えただけで、説明会すら開いていない。日米地位協定は基地内で働く日本人労働者には原則として日本の法令を適用すると定めており、専門家は「一方的な労働条件の変更は労働法違反だ」と指摘している。【動画で見る】米軍ヘリ首都異常飛行 検証映像 ◇説明会もなし 専門家「労働法に違反」 関係者によると、通知は1枚の紙切れだった。「勤務スケジュール並びに責務の変更に関する通知」と書かれた6月1日付の文書が職場に配布された。8月1日から「警備隊員を12時間交代の4シフト制に統一」と記されており、理由を「米海軍憲兵との人員配置と訓練の連携」「部隊の結束力を高める」などと説明していた。1回あたりの労働時間が4時間増えることについては「1カ月の労働日数は減り、柔軟性を高める」「家族や友人とより多くの時間を過ごす機会が得られる」とメリットを挙げた。これまでに、通知の紙以外に警備員に対し口頭などでの説明はないという。横須賀基地には約150人の警備員がおり、1日8時間勤務の3交代制を取っている。40代の男性警備員は、12時間勤務になれば「体力的に不安がある」という。米軍憲兵との連携を理由にしていることについて「我々は民間人なのに、兵士の代わりにしようとしているように感じる。(12時間勤務になると)離職者が増えるのでは」と懸念する。日米地位協定12条5項は、「別段の合意」をする場合を除き、賃金や労働条件、労働者の権利は日本の法令で定める内容が適用されるとしている。日本の労働契約法は、合理的な理由や労働者の合意なく労働条件を変更することを禁じている。全駐留軍労働組合(全駐労)横須賀支部は6月15日、雇用主にあたる防衛省を通して米軍側に説明会を開くよう求めたが、確約は得られなかった。横須賀基地司令部広報は、変更の理由について毎日新聞の取材に「米軍の運用・作戦に関わることなので回答しない」とコメントした。防衛省南関東防衛局は「米軍基地内での米軍と従業員の間でのやり取りについて政府としてコメントする立場にない」とした上で「一般論として、米軍は米側の所要に応じ、日本の労働関係法令に沿って勤務時間などを設定していると承知している」とコメントした。同様の事態は他の基地でも起きている。米海軍佐世保基地(長崎県)では2020年6月、警備員に対し一方的に勤務時間を8時間から12時間に変更すると通知。全駐労長崎地区本部が説明や撤回を求めたが、同年8月以降、12時間勤務の体制が続いている。同本部の渡辺秀典副委員長は「米軍は警備員を米兵の代わりにしようとしているのではないかと確認する時が来ている」と強調する。警備員の労働環境を巡っては、19年に佐世保基地の警備員が米軍の指示で拳銃を持ったまま基地外の公道を歩き、地位協定と銃刀法違反にあたるとして問題となった。20年には横須賀基地で催涙スプレーを顔に噴射する訓練が日本人警備員に対して

実施された。基地内の労働問題に詳しい沖縄大の春田吉備彦教授（労働法）は「同意なく一方的に労働条件を変更するのは労働契約法違反にあたる。防衛省は日本の法律を守るよう米軍に要請すべきだ」と指摘する。その上で、米軍が銃の携帯など兵士と同様の訓練を警備員にも課すことについて「米軍の指示に従った結果、日本の法律に違反する可能性が出てくる。兵士と同じことをさせるなら、免責するよう国内法を整備すべきだ」と話す。【高田奈実】

時事通信 2021-07-13 16:38

英空母と初の共同訓練＝ソマリア沖で海賊対処―海自

防衛省は13日、海上自衛隊がソマリア沖アデン湾で11、12日に最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を中心とする英空母打撃群と海賊対処共同訓練を行ったと発表した。打撃群が東アジアに向けて5月に英国を出航後、自衛隊と共同訓練するのは初めて。

岸信夫防衛相は13日の記者会見で「海賊というグローバルな安全保障上の課題に対処し、世界の繁栄の礎である海上交通の安全を確保していく意志と能力を示せた」と述べ、引き続き打撃群との共同訓練を実施していく考えを明らかにした。

訓練には海自から護衛艦「せとぎり」とP3C哨戒機、英海軍からは空母の他にフリゲート艦2隻と補給艦2隻が参加。同行する米海軍の駆逐艦とオランダ海軍のフリゲート艦も加わり、洋上補給訓練などを行った。

英空母と海自護衛艦が訓練 アフリカ沖、海賊対処想定

2021/7/13 13:28 (JST)共同通信社



英空母クイーン・エリザベス(奥)

と海上自衛隊の護衛艦せとぎり＝アフリカ東部ソマリア沖アデン湾(防衛省提供)

岸信夫防衛相は13日の閣議後記者会見で、海上自衛隊の護衛艦せとぎりとP3C哨戒機がアフリカ東部ソマリア沖アデン湾で11、12日に英海軍の最新鋭空母クイーン・エリザベスと共同訓練を実施したと発表した。エリザベスを中核とする空母打撃群は、インド太平洋に向けて長期航海中で、自衛隊との訓練は初めて。空母に同行している米、オランダ両国の艦艇も加わった。

岸氏は「英、米、オランダと共に、世界の繁栄の礎である海上交通の安全を確保していく意思と能力を示した。今後も、打撃群との共同訓練を戦略的に実施していく」と述べた。

時事通信 2021-07-13 20:05 社会

米軍ヘリからコンテナ落下＝沖縄・渡名喜島沖、けが人なし―防衛局

沖縄防衛局によると、沖縄県渡名喜島(渡名喜村)沖で13日午後0時半ごろ、米海兵隊所属ヘリコプターから、約2メートル大の軍事用コンテナが落下した。けが人の情報は入っていない。米海兵隊から情報提供があった。同局が詳しい状況や原因を問い合わせている。

同局によると、米海兵隊所属のCH53E大型輸送ヘリコプターから「トリプルコンテナ」と呼ばれる軍事用コンテナ(縦約2メートル、横・高さ約2.4メートル)が落下した。工具やテントなどが入っていたという。

米軍ヘリ、コンテナを海に落とす 沖縄本島西、工具や燃料入り

毎日新聞 2021/7/13 21:53 (最終更新 7/13 21:55)



米軍大型ヘリコプターCH53E

在沖縄米海兵隊は13日、沖縄本島西の入砂(いりすな)島付近の海上に同日午後0時半ごろ、第1海兵航空団所属の大型ヘリコプターCH53Eから金属製の軍事用コンテナが誤って落下したと発表した。防衛省沖縄防衛局や沖縄県によると、コンテナは縦約2メートル、横約2.5メートル、高さ約2.5メートルで、入砂島から機体の外に付けて運んでいた。コンテナの中には工具や食料、約10リットルの燃料を入れた容器が入っていた。海上の人や物への被害は確認されていない。



米軍の射爆撃場となっている入砂島(手前)。後方は渡名喜島＝沖縄県渡名喜村で2018年1月27日、本社機「希望」から野田武撮影

CH53Eは米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属とみられる。入砂島は渡名喜(となき)村にある無人島で、島全体の約0.25平方キロが射爆撃場として米軍に提供されている。米海兵隊は、コンテナの落下地点を入砂島の北東で、東隣の渡名喜島との間としている。【遠藤孝康】

オスプレイ、他飛行場で初訓練へ 陸自木更津駐屯地に暫定配備

2021/7/13 18:50 (JST)7/13 19:05 (JST)updated 共同通信社



陸上自衛隊木更津駐屯地外を飛行する輸送機V22オスプレイ＝2020年11月、千葉県木更津市
千葉県木更津市は13日、陸上自衛隊木更津駐屯地に暫定配

備されている輸送機 V22 オスプレイに関し、防衛省北関東防衛局から 8 月以降、他の飛行場へ飛行し、射撃訓練などを実施する方向で検討しているとの説明を受けたと発表した。関係自治体との調整が終わっていないなどとして、同局や市は飛行先を明らかにしていない。

暫定配備は昨年 7 月から始まり、現在は 7 機が配備中。これまでは木更津駐屯地周辺の海上を中心に飛行訓練をしており、駐屯地以外の飛行場で訓練を実施するのは配備後初めてとなる。

渡辺芳邦市長が 13 日、北関東防衛局幹部と面会し、説明を受けた。

射撃訓練中の砲弾着弾で地元議長 防衛相に再発防止求める

NHK2021 年 7 月 13 日 17 時 22 分



滋賀県高島市にある陸上自衛隊の演習場で、射撃訓練中に砲弾が誤って演習場の外に飛んだ問題で、地元市議会の議長が岸防衛大臣に対し、原因の究明と再発防止を求めました。岸大臣は「深くおわび申し上げたい」と謝罪し、地元の信頼を損なわないよう努力する考えを伝えました。

滋賀県高島市にある陸上自衛隊の饗庭野演習場では 6 月下旬、迫撃砲の射撃訓練中に砲弾 1 発が誤って演習場の外に飛び、陸上自衛隊は、この演習場での実弾を使った訓練を取りやめています。

高島市議会の廣本昌久議長は、13 日に防衛省を訪れ、岸防衛大臣と面会しました。

廣本議長は「砲弾が演習場の外に出てしまうのは大きな問題で、あるまじきことだ」と述べ、原因を究明し、再発防止に万全の措置を講じるよう求める意見書を手渡しました。

これに対し、岸大臣は「大変ご迷惑とご心配をおかけし、深くおわびを申し上げたい」と謝罪したうえで「地元の信頼があつてこそ成り立つ演習場であり、信頼を損なわないよう最大限努力していきたい」と述べました。

会談のあと、廣本議長は「地元は、これまで自衛隊との信頼関係のもと、共存共栄で来ているので、地元の人に恐怖を与えるようなことがあつては、だめだ。安全対策を抜本的に変えてほしい」と求めました。

陸自訓練・演習場外の砲弾着弾 岸防衛相が謝罪

JNN7 月 13 日 21 時 30 分

陸上自衛隊の部隊が訓練で発射した砲弾が演習場の外に飛び出したことを受けて、原因の究明と再発防止を求めた地元の滋賀県の高島市議会議長に岸防衛大臣が謝罪しました。

「大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことに深くお詫びを申し上げたいと思います。誠に申し訳ございません

でした」(岸信夫防衛相)

岸防衛大臣は、先月 23 日、滋賀県の饗庭野演習場で行われた実弾射撃訓練で発射された迫撃砲 1 発が敷地からおよそ 1 キロ西の山中に着弾した事案について、地元住民や関係する自治体などに迷惑をかけたことと謝罪し、原因の究明と再発防止に取り組むと伝えました。

岸大臣に再発防止と安全対策の徹底を求める滋賀県の高島市議会の意見書を手渡した廣本議長は、饗庭野演習場で同じような事案が相次いでいることへの懸念を訴えました。

「こういったことが再三再四ありますと、この信頼関係がどんどん失われる可能性がありますので、そこのところ非常に危惧しているというようなことをお伝えいたしました」(高島市議会 廣本昌久議長)

しんぶん赤旗 2021 年 7 月 13 日(火)

那覇市議選 5 氏当選 あかみね氏「総選挙の勝利必ず」



(写真) 当選した(左から)湧川、前田、古堅、(右 2 人目から)我如古、西中間の 5 市議と、演説する、あかみね衆院議員(中央) = 12 日、那覇市

那覇市議選(定数 40)の結果を受け 12 日、日本共産党の古堅茂治(68)、湧川朝渉(60)、我如古一郎(63)、前田千尋(49)、西中間久枝(47) = いずれも現 = の当選 5 氏は、あかみね政賢衆院議員(沖縄 1 区選出)と沖縄県庁前で演説。今回の結果を踏まえた上で古堅氏は、「総選挙では、あかみね議員を必ず勝利させよう」と力を込めて訴えました。

あかみね氏は、菅義偉政権に「オリンピックより命が大切だ」と求め、コロナから命や営業を守るために「全力で頑張り抜く」と決意を表明。沖縄戦犠牲者の遺骨を含む土砂を使う辺野古新基地建設は「県民を愚弄(ぐるう)する」と批判し、「新基地建設中止の公約を総選挙勝利で必ず実現させよう」と訴えました。

米中対立が激しくなる中、自公は米国の戦争に協力するために改憲を主張していると強調。軍事衝突が起これば沖縄が犠牲になるとして、「沖縄県民が捨て石になるのは絶対に止める。そういう選択を総選挙でおこなおう」と呼びかけました。

社説 那覇市議選野党躍進 基盤揺らぐ「オール沖縄」

琉球新報 2021 年 7 月 13 日 05:00

11 日投開票の那覇市議選で、城間幹子那覇市長を支持する市政与党は現有より 1 議席減らした。一方の野党は 5 議席を増やし、躍進した。

県都・那覇の市議会と野党構成は、県内の政治勢力の優劣を測る指標となる。今回の選挙は、秋の衆院選、特に那覇市を含む沖縄 1 区の情勢に与える影響は大きい。天王山に位置付けられる来年の知事選の行方を占う意味でも重要だ。このため

各党・各派は前哨戦として、しのぎを削った。

城間市長や支持勢力は名護市辺野古の新基地建設反対を一致点に結集する「オール沖縄」勢力の一角だ。「オール沖縄」にとって今回の結果は今後の選挙に向け、厳しいかじ取りが迫られる。一方、躍進した野党の自民・公明勢力にとっては弾みとなった。

「オール沖縄」を率いる玉城デニー知事は選挙後、記者団に対し野党の躍進について野党系候補者数が多かったことを一因に挙げた。ただ「オール沖縄」勢力は候補者数に占める当選の割合も野党に劣る。現有議席を一つ減らした結果を真摯に受け止めるべきだ。次期衆院選に向けては、沖縄1区現職で共産党の赤嶺政賢氏を支援する同党の現職2人を落としたのは痛手だ。支持基盤が揺らぎかねない。

議席を増やした自公勢力にも課題がある。沖縄1区では、自民党の現職国場幸之助氏と無所属現職の下地幹郎氏による保守分裂選挙になる可能性がある。下地氏側は自民党への復党を目指しているが、めどは立っていない。今回、下地氏が支援した立候補者5人のうち3人が当選し一定の勢力を保った。保守系同士の候補者調整の可否が情勢を左右しそうだ。

市議選では20～40代の比較的若い候補が目立った。しかし投票率は50%を切り、46.4%と過去最低を更新した。新型コロナウイルス感染症防止のための行動自粛が響いた面もあるだろう。ただ市長選や知事選、県議選などの各種選挙でも那覇市の投票率は軒並み下がり続け、低下に歯止めが掛からない。背景に政治不信があるとみられる。その払拭(ふっしょく)は与野党共通の大きな課題だ。

一方、定数40のうち女性議員が9人から13人に増え、3割を超えたことは大きい。しかし社会の男女構成比と照らすとまだ少ない。男性議員も一緒になって男女平等社会の実現に取り組んでほしい。

早稲田大マニフェスト研究所による2018年度議会改革調査で、回答した全国1447議会のうち那覇市議会は県内過去最高位の20位だった。情報公開や傍聴のしやすさ、議会基本条例制定などが評価された。当選した市議らはさらなる改革に挑み、市民の政治参加を促してほしい。

秋の衆院選から来年にかけて注目選挙が続く。コロナ禍の出口が見えない中、有権者は、選挙での選択は私たちの暮らしや経済に直結することを再認識し、政治の場に意思を反映させたい。

社説 [那覇市議選] 女性の進出を歓迎する

沖縄タイムス 2021年7月13日 07:07

任期満了に伴う那覇市議会議員選挙(定数40)は、城間幹子市政を支える与党が1議席減らし、14議席にとどまった。

一方、野党は6議席増やし過半数に迫る19人が当選した。特に自民党は6から10に議席を伸ばし、勢いを増している。野党の躍進が今回の特徴である。

もうひとつの特徴は女性の当選者の増加だ。

改選前の9人から過去最多の13人へと増え、全体の3割

を超えた。全国の市区議会議員に占める女性の割合が昨年末現在で16・8%だったのと比べても際立って高い。

日本では市町村議会から国会に至るまで議員の男女のアンバランスが著しく、政策決定にひずみをもたらしてきた。女性の議員が増えれば、子育てや性差別問題などの意思決定に女性の声を反映しやすくなる。政治への進出を大いに歓迎したい。

今回、伝統菓子製菓所3代目の29歳の新人、女性や子どもへの暴力防止など市民運動に長年携わってきた53歳の新人、多様な経歴をもつ女性たちが選挙戦に挑み当選した。新たな息吹が感じられた。

女性の政治参加は与野党の枠を超えて推進すべき課題である。今後も積極的な取り組みを求めたい。

男性も26歳の新人2人が初当選した。市制施行100年を迎えた那覇の街づくりに新風を吹き込んでほしい。

当選には届かなかったものの県内選挙で初めてLGBTQ(性的少数者)であることを公表した候補者もいた。多様性を尊重する流れは当事者を勇気づけたはずだ。

市議選には現市政に対する「中間評価」という側面もある。元々少数与党の城間市政にとっては厳しい結果となった。何が影響したのか。

コロナ禍による経済への打撃がマイナスに響いたのだろう。ワクチン接種券の現役世代への配布遅れを懸念する声もある。

昨年は副市長人事を巡る混乱が生じ、市長と議会との調整不足も露呈した。

市議選の結果は玉城デニー知事を支える「オール沖縄」への厳しい評価でもある。

全国的には自民党へ逆風が吹く中、沖縄では躍進を許した。今年に入ってからの中選挙区選も浦添市長選、うるま市長選で勝利し自民が勢いに乗っている。

市議の数は来年の那覇市長選の行方にも影響する。「オール沖縄」は組織として態勢を立て直しを迫られている。

辺野古新基地問題が争点になるのが確実な衆院選や知事選にも影響が及びかねない。

投票率は46・40%で前回選挙を4・8ポイントも下回った。補選を除き復帰後最低だった。

緊急事態宣言下の選挙戦で候補者の声が届きにくかったのは事実だ。ただ、有権者がもっと関心を持てるようにする手ではなかったのか。

長引くコロナ禍で県内は経済的な疲弊が続く。県都那覇の経済がまず回復しなければ県全体の回復も遠くなる。行政の適切な支援が必要だ。

市政と市議会は車の両輪に例えられる。当選者には効果的な対策の実現に向け議論を深めてもらいたい。

酒提供店との取引停止、要請撤回 政府、反発受け方針転換
時事通信 2021年07月13日 22時39分



首相官邸に入る菅義偉首相＝13日、東京・

永田町



政府は13日、新型コロナウイルス対策で酒類販売業者に対し、酒類提供を続ける飲食店との取引停止を求めた方針を撤回すると発表した。与党や業界団体から強い反発が出ていた。先に取り下げた金融機関への協力依頼をめぐる、関係省庁で調整していたことも判明。相次ぐ方針転換は、菅政権にとって痛手となりそうだ。

菅義偉首相は同日、公明党の山口那津男代表と首相官邸で会談。緊急事態宣言下の飲食店の酒類提供停止をめぐる西村康稔経済再生担当相の発言について「ご心配をお掛けしました」と伝えた。西村氏も山口氏に電話し、「申し訳ありません」と陳謝した。

西村氏はこれに先立つ記者会見で、金融機関への働き掛けをめぐる金融庁、経済産業省、財務省に協力依頼したと強調。首相が出席した関係閣僚会合で、事務方から説明があったことも明かした。

これに対し、省庁側は距離を置く。麻生太郎副総理兼財務相は「融資を止めろという話は普通に考えたらおかしい」と疑問視。梶山弘志経済産業相も「強い違和感を覚えた」と述べた。

政府対応が混乱を招いていることに、自民党はいら立ちを隠さない。二階俊博幹事長は党総務会で「誤解を受けることがないように発言には慎重を尽くしてほしい」と注文。同党の議員連盟「街の酒屋さんを守る国会議員の会」（会長・田中和徳前復興相）が13日に開いた会合では、酒類販売業者への要請撤回を求める意見が相次いだ。

党側が危機感を強めるのは、次期衆院選に逆風となりかねないためだ。ベテラン議員は「国民の怒りが蓄積している」と警告。党幹部の一人は「(西村氏は)国会開会中なら辞職だ」と踏み込んだ。

野党は14、15両日の衆参両院内閣委員会の閉会中審査で、西村氏らを徹底追及する方針だ。立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で「西村氏個人の問題にとどまらない、政権全体の体質の問題だ」と批判。国民民主党の玉木雄一郎代表も記者団に「内閣全体の責任が厳しく問われる」と断じた。

酒販業取引停止も撤回、政府 飲食対策、批判受け混迷

2021/7/13 22:26 (JST)共同通信社



記者会見する西村経済再生相＝13日午前、

東京都千代田区

政府は13日、新型コロナウイルス対策を巡り、酒類提供を続ける飲食店との取引停止を求めた販売事業者への要請を撤回したと発表した。関係業界に文書で伝えた。苦境に立つ業界や与野党の批判が拡大。取引金融機関から自粛を働き掛けてもらう措置に続いて取り下げを迫られ、政策運営が混迷を極める事態となった。

西村康稔経済再生担当相は13日の閣議後記者会見で、金融機関経由の働き掛けは菅義偉首相へ事前に報告されていたと説明し、西村氏の発言を「承知していない」と9日に述べた首相との食い違いが表面化。調整段階から異論があったと閣僚が話すなど責任感を欠く経緯が浮かんできた。

酒販業者はカンカン！ 国税庁が反社顔負け“越権圧力” 継続中のナゼ

日刊ゲンダイ公開日：2021/07/13 13:50 更新日：2021/07/13 13:50



ホントに反省しているのか（西村経済再生相）

／(C)日刊ゲンダイ

緊急事態宣言などに伴う政府の要請に応じない飲食店への圧力問題。金融機関を通じた働きかけは、西村経済再生相の発言が炎上し、撤回されたが、酒類販売業者向けはいまだに継続中だ。

内閣官房コロナ対策推進室と国税庁酒税課は、8日付の事務連絡で「酒類の提供停止を伴う休業要請等に応じない飲食店との酒類の取引停止について(依頼)」と題した文書を「酒類業中央団体連絡協議会各組合」宛てに送付している。

酒販業者が、要請に応じず酒類提供を行う飲食店を把握した場合、(新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底を図る観点から、そうした行為を助長しないよう、都道府県が要請を行っている期間中、当該飲食店と酒類の取引を停止するようお願いします)とハッキリ「取引停止」を求めているのだ。つまり、飲食店への圧力のために“使われる”酒販業者への圧力にもなっているのである。

酒販業者にとって、飲食店は「客」「お得意さま」であり、取引停止は死活問題だ。しかも、特措法はおろか、基本的対処方針にも一切、書き込まれていない。突然の事務連絡に業者はカンカンだ。

事務連絡翌日の9日、全国小売酒販組合中央会は西村大臣らに抗議文を提出。(注文を拒否することは、長年にわたり培ってきたお客様との信頼関係を棄損する引き金となり得ます)として、(注文を断れば他店で購入してしまう)〈今後一切の取引がなくなる。その責任を政府は取るのか〉〈仕入れた分の補償はあるのか〉と業者の怒りの声を紹介している。

同会は12日は自民党本部を訪問し、下村政調会長に抗議し

た。

「だいたい国税庁はいい、いつから“防疫業務”をするようになったのか。立正大特別研究員（税法）の浦野広明氏が言う。

「行政指導を行えるのは所掌事務の範囲内です。感染防止のため取引停止を依頼するのは、国税庁の所掌ではなく、明らかに越権行為で違法。酒類販売の免許を与える権限を持つことから、求めれば、業者は従うと踏んだのでしょう。法律に基づく行政を破壊する行為であり、税務行政に汚点を残すことにもなる。酒販業者への依頼もすみやかに撤回すべきです」

反社顔負けの手口を許してはならない。

政府、酒類販売事業者への要請も撤回 金融機関要請に続き取り下げ

東京新聞 2021年7月13日 22時46分

政府は13日、新型コロナウイルス対策を巡り、酒類提供を続ける飲食店との取引停止を求めた販売事業者への要請を撤回したと発表した。業界団体に文書で伝えた。苦境に立つ業界や与野党の批判が拡大。取引金融機関から自粛を働き掛けてもらう措置に続いて取り下げを迫られ、政策運営が混迷を極める事態となった。

西村康稔経済再生担当相は13日の閣議後記者会見で、金融機関経由の働き掛けは菅義偉首相へ事前に報告されていたと説明し、西村氏の発言を「承知していない」と9日に述べた首相との食い違いが表面化。調整段階から異論があったと閣僚が話すなど責任感を欠く経緯が浮かんできた。14、15日に開かれる衆参両院内閣委員会の閉会中審査での厳しい追及は必至だ。

酒類販売事業者への取引停止要請は8日に西村氏が表明し、国税庁などが関係団体に文書で依頼。だが業界側が反発し、自民党議員連盟が13日の緊急総会で酒販業者への財政支援拡充を求めるなど波紋が広がっていた。（共同）

政府迷走、反発を受けて酒取引停止要請も撤回 金融機関要請に続き

東京新聞 2021年7月14日 06時00分

新型コロナ対策で酒の提供を続ける飲食店との取引を停止するよう政府が酒の販売業者に依頼した問題で、政府は13日、この要請を撤回し、業界団体などに文書で通知した。飲食店と取引する金融機関への要請を撤回したのに続き、販売業者の反発などを受け、政府は再び方針転換を迫られた。（森本智之、桐山純平）

東京五輪開幕（23日）を目前に控え、なりふり構わないコロナ対策で政府の迷走が鮮明となった。

内閣官房と国税庁は8日、文書で酒を販売する業界団体に今回の要請を通知した。政府はあくまでも「依頼」としていたが、国税庁が酒販売の許認可権を持つことから「脅し」などの声が上がると、全国小売酒販組合中央会が政府に抗議文を提出。「憲法の保障する『営業の自由』の点で問題だ」という指摘も

出た。

これらの要請については、政府は与党に事前に根回ししておらず、自民党の二階俊博幹事長が13日に「しっかり相談していただきたい」と苦言を呈すなど自民党からも批判が強まっていた。

一方、要請を公表した西村康稔経済再生担当相は、販売業者への要請撤回を決める前の13日の会見で辞任を否定した。

西村氏はその上で、菅義偉首相や加藤勝信官房長官らに、これら要請を事前報告していたことも明らかにした。緊急事態宣言の発出を検討した7日の会合で事務方が説明したが、特に議論にならなかったという。

だが、西村氏が公表した翌9日午前、菅氏は「西村大臣が発言したかは承知していない」と述べた。政府は同日午後、取引金融機関を通じて飲食店の酒提供停止の順守を働きかける方針を一転して撤回しており、今回の要請の決定から撤回に至る経緯は不透明だ。

酒提供飲食店との取引停止要請 政府 酒販売事業者への要請撤回

NHK 2021年7月13日 22時41分

緊急事態宣言の対象地域などで酒の販売事業者に対し、酒の提供停止に応じない飲食店との取引をしないよう要請したことについて、政府は、与党からも反発が相次いでいることを踏まえ撤回しました。

新型コロナウイルス対策で、政府は酒の販売事業者に対し、緊急事態宣言の対象地域などでは酒の提供停止に応じない飲食店との取引をしないよう要請しました。

加藤官房長官は13日の記者会見で、要請に応じなくても不利益は生じず、営業の自由を阻害するものでもないと説明していました。

しかし立憲民主党などは「協力金が不十分な中で、やむなく営業している飲食店をはじめとした業界への圧力だ」として、撤回を要求し、西村経済再生担当大臣の辞任も求めています。

これに加えて、酒類販売の業界団体は12日、自民党の下村政務調査会長に懸念を伝えたほか、自民党の会合でも13日、「酒の販売事業者の経営は非常に厳しく白紙に戻すべきだ」として反発が相次ぎました。

こうした状況を踏まえ、政府は、大きな混乱を生じさせたとし、13日夜、各組合を通じて、酒を販売する事業者に要請を撤回する文書を出しました。

酒の提供停止などの要請をめぐるのは、先週、西村経済再生担当大臣が、飲食店などへの要請の順守を金融機関に働きかけてもらう考えを示しましたが、森山国会対策委員長らが「大臣の発言は非常に重いものなので、誤解を招くことがないよう気をつけてもらいたい」と伝えその後、政府として方針を撤回していて、今回は、それに続くものになります。

酒類販売 業界団体「国はエビデンスをもとにルール作りを」



国の要請に対して抗議文を提出していた酒類販売の業界団体の1つ、「全国小売酒販組合中央会」の水口尚人事務局長は「今夜、国税庁などから『撤回した』という連絡を受けました。全国から心配や困惑の声が届けられていたので、まずは安どしていますが、飲食店とともに、何とか感染対策をしてきたので、そもそもこうした発言や要請があったことは残念です」と話しています。

そのうえで「新型コロナの感染拡大から1年半ほどがたち、科学的なエビデンスもそろってきていると思うので、それをもとに国にはルール作りを進めてほしい。酒類の消費は冷え込んだままですが、飲食店とともに感染防止に取り組んでいきたい」と話していました。

今回の要請をめぐっては、業界の中から反発の声が上がり、全国小売酒販組合中央会は今月9日、国税庁などに対し「補償もない中できざしとした対応をとることは、商慣習の常識から言っても困難だ」などとする抗議文を提出したほか、12日は団体の幹部が、自民党本部で下村政務調査会長と面会し、丁寧な説明を求めています。

政府 酒販売事業者への要請撤回 協力金先渡し仕組み導入 急ぐ

NHK2021年7月14日 5時01分



新型コロナウイルス対策で、政府は、酒の販売事業者に対し、酒の提供停止に応じない飲食店との取引引きを行わないよう求める要請を撤回しました。今後は、協力金を先渡しする仕組みの導入を急ぐなど、事業者の協力を得ながら対策の実効性を高めたい考えです。

政府は、酒の販売事業者に対し、緊急事態宣言の対象地域などでは酒の提供停止に応じない飲食店との取引引きを行わないよう要請していました。

しかし、野党側や業界団体だけでなく与党からも反発が出たことも踏まえ、政府は13日夜、大きな混乱を生じさせたとし、要請を撤回しました。

先に、金融機関に対し、飲食店などに酒の提供停止の順守を働きかけてもらう方針も撤回しており、西村経済再生担当大臣は「私の発言で混乱を招き、飲食店の皆さんに不安を与え、反省している」と釈明しました。

政府としては今後、酒の提供停止などに応じた飲食店への協力金を先渡しする仕組みの導入を急ぐほか、酒の販売事業者への支援策を検討するなど、事業者の協力を得ながら飲食店での感染対策の実効性を高めたい考えです。

一方、国会では14日、衆議院内閣委員会の閉会中審査が行われます。

与党側は、西村大臣の発言などによって関係者の混乱や不信を招いているとして、酒の提供停止による感染防止の効果などを改めて丁寧に説明するよう求めることにしています。

これに対し野党側は、要請の撤回だけで問題は解決しないとして西村大臣の責任をただすとともに、苦境にある飲食業界に圧力をかけようとする政権全体の体質も明確になったとして、追及する方針です。

麻生氏、酒類の取引停止要請は「法的根拠ない」

東京新聞 2021年7月14日 06時00分

麻生太郎財務相は、政府が酒類販売業者への要請撤回を決める前の13日の会見で、内閣官房と国税庁が販売業者に対し、要請に応じず酒類の提供を続けている飲食店との取引を停止するよう呼び掛けたことについて「法的根拠はない」と認めた。また、「買う方はどこから買ったっていいんだから強制力を持つはずがない。商売人だったらそう考えるのが普通」と、実質的に無意味な要請だったとの考えを示した。

一方、西村康稔経済再生担当相が8日、酒類を提供する飲食店に取引先の金融機関から働き掛けてもらう方針を示し、のちに撤回したことについては「明らかに優越的地位の利用だとか言われる可能性が十分あらあな」と言及。9日の時点で秘書官を通じて報告を受けていたが「違うんじゃないのと思ったから、ほっとけと言った」と述べた。

金融機関への働き掛けについては、内閣官房が各府省庁に、所管する金融機関に政府方針への協力を求めるよう依頼する文書を出していたことが明らかになっている。「西村大臣の単独ではなく、政府ぐるみだったのではないか」との質問には、麻生氏は「根回しはよくある話。政府全体でというような意識は全くない」と強調した。(原田晋也)

酒類販売業へ支援拡充要望 自民議連、西村氏発言受け

2021/7/13 19:43 (JST)7/13 19:55 (JST)updated 共同通信社



西村経済再生相の発言を受けて開かれた

「街の酒屋さんを守る国会議員の会」の緊急総会であいさつする会長の田中和徳衆院議員（奥右）＝13日午後、国会

自民党の議員連盟「街の酒屋さんを守る国会議員の会」（田中和徳会長）は13日、国会内で緊急総会を開き、酒類販売業者への財政支援拡充を求める要望書をまとめた。新型コロナウイルス対策を巡り、販売業者に対して酒類提供を続ける飲食店との取引停止を求めた西村康稔経済再生担当相の発言を踏まえた。会合後、田中氏が下村博文政調会長に党本部で要望書を手渡した。

要望書は「飲食店に納入している全国の酒類小売業者は経

営的に限界に達している」と指摘。「相応の対応なき酒類の流通停止依頼は全国的に影響が大きく、致命傷になる」と強調した。

国の「酒類の取り引き停止要請」 業界内で波紋広がる

NHK2021年7月13日 18時31分



国が酒類の販売事業者に対し「緊急事態宣言」の対象地域などでは、酒の提供を続ける飲食店と取り引きしないよう要請したことをめぐっては、業界の中で波紋が広がっています。

このうち、酒類販売の業界団体の1つ、全国小売酒販組合中央会は今日9日、国税庁などに対し「補償もない中で、きざんとした対応をとることは商慣習の常識から言っても困難だ」などとする抗議文を提出したほか、12日は、団体の幹部が自民党本部で下村政務調査会長と面会し、丁寧な説明を求めました。

また、全国の地ビールメーカーなど、およそ120社が加盟する「全国地ビール醸造者協議会」は、今回の要請について、会員の意見を集約する作業を進めています。

これまでのところ、要請を肯定的に受け止める意見はないということで、取り引きを停止すると飲食店との間にあつれきが生じ、今後、ビジネスができなくなってしまうのではないかとといった不安の声や、コロナで販売先がなく厳しい状況なのに、国は現場のことを理解していないのではないかとといった意見が寄せられているということです。

協議会では意見を集約した段階で、国税庁などに提出することとしています。

加藤官房長官 “一般的なお願いで不利益は生じない”

加藤官房長官は、酒の販売事業者に対し、緊急事態宣言の対象地域などでは酒の提供停止に応じない飲食店との取り引きを行わないよう要請していることについて、要請に応じなくても不利益は生じず、営業の自由を阻害するものでもない」と説明しました。

新型コロナウイルス対策をめぐり、政府は、酒の販売事業者に対し緊急事態宣言の対象地域などでは、酒の提供停止に応じない飲食店との取り引きを行わないよう要請しています。

加藤官房長官は、閣議のあとの記者会見で「一般的なお願いであり、要請に応じないから酒類販売事業者の免許を取り消すといった不利益が生じるようなことを前提としているものではない」と説明しました。

そのうえで、今後、事業者に対し、丁寧に趣旨を説明するとともに、支援策を検討するなど、協力が得られる環境の整備に努める考えを示しました。

しんぶん赤旗 2021年7月14日(水)

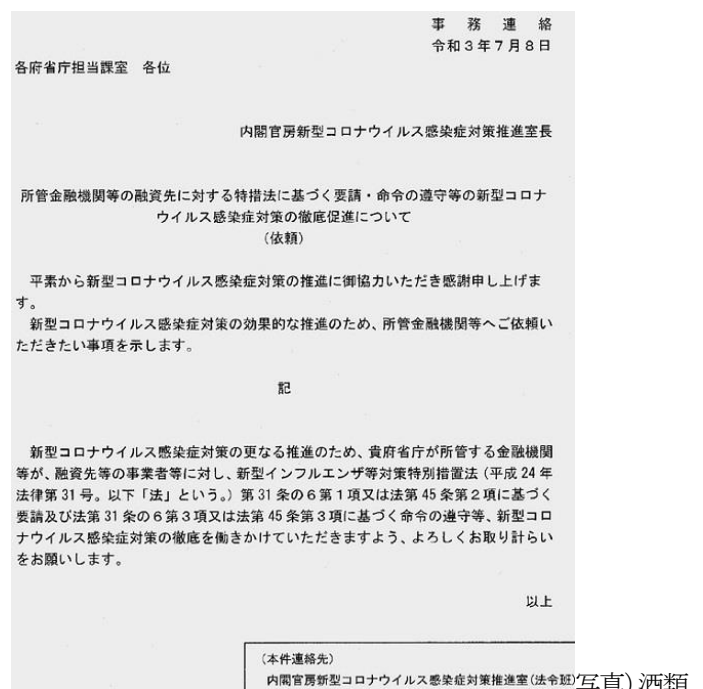
酒「取引停止」 要請撤回 政府ぐるみ圧力 破綻

政府は13日、4回目の緊急事態宣言発令に伴い、国税庁が酒類販売業者に酒の提供を続ける飲食店との取引停止を求める「事務連絡」文書を撤回することを決めました。複数の政府・与党関係者が明らかにしました。「強権で営業の自由を否定するやり方は憲法違反だ」（日本共産党の小池晃書記局長）などの強い批判の前に、菅政権が追い込まれた形です。一方、先に西村康稔経済再生担当相が撤回した金融機関への働きかけについて、政府ぐるみの方針であったことも明らかになりました。政府の圧力方針の破綻です。

酒類販売業者への要請については、酒類の小売業者でつくる「全国小売酒販政治連盟」が自民党に対し、「取引停止に対する財政的支援が何ら担保されないまま、一方的に協力を求めることは承服できない」と訴え。政府に見直しを促すよう要請しました。

一方、金融機関に対し、酒類の提供停止に応じない飲食店への働きかけを求める政府方針をめぐっては、内閣官房が各府省庁あて「事務連絡」文書で、所管金融機関が政府方針の徹底を働きかけるよう求めていることが同日、分かりました。内閣官房が日本共産党の田村智子参院議員に示した8日付「事務連絡」文書で判明しました。文書は「所管金融機関等の融資先に対する特措法に基づく要請・命令の遵守（じゅんしゅ）等の新型コロナウイルス感染症対策の徹底促進について（依頼）」と題したもので、9日付「事務連絡」文書で依頼を取り消していますが、政府ぐるみで金融機関への要請を進めようとしていたことが浮き彫りになりました。

小池書記局長は12日の記者会見で、金融機関への働きかけについて「西村担当相一人の個人的な発言ではなく、政府内で検討した結果の方針といわざるを得ない」と述べ、政府方針の決定過程を明らかにするよう求めています。



の提供停止に応じない飲食店への働きかけを「所管する金融機関等」に求めるよう各府省庁に依頼した内閣官（房の8日付

西村氏「反省している」と陳謝 首相にも事務方が説明
2021/7/13 13:06 (JST)7/13 13:19 (JST)updated 共同通信社



記者会見する西村経済再生相＝13日午前、東京都千代田区

西村康稔経済再生担当相は13日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルス対策で酒類の提供停止に応じない飲食店に対し、取引金融機関から順守を働き掛けてもらうよう求めるとした政府方針を巡り「私の発言で混乱を招き、不安を与えることになってしまった。趣旨を十分伝え切れず、反省している」と陳謝した。

金融機関などへの要請について、菅義偉首相と関係閣僚による会合で、事務方が説明していたことも明らかにした。

西村氏はまた、酒類販売事業者に対し、酒類提供を続ける飲食店との取引を行わないように要請する方針は撤回しないと表明した。

【詳報】西村大臣 金融機関への要請、事務方が首相にも説明と明かす 「責任果たす」と辞任は否定

東京新聞 2021年7月13日 15時42分

新型コロナウイルス対策で酒類の提供停止に応じない飲食店に対し、取引金融機関から順守を働き掛けてもらう政府方針を撤回したことについて、西村康稔経済再生担当相は13日の閣議後記者会見で「飲食店の皆様への不安を与えてしまったことを深く反省しています」と述べた。インターネットで西村氏の辞任を求める声が上がっていることなど、自身の進退を問われ「新型コロナの感染を抑えて、(事業者が)事業を継続できる環境をつくる責任を果たしていきたい」と述べ、辞任は否定した。

また西村経済再生担当相は会見で、金融機関などへの要請について、菅義偉首相も出席した関係閣僚による会合で事務方が説明していたと明らかにした。閣僚間の議論が始まる前に、感染状況などと一緒に報告されたという。

菅首相は9日午前、西村氏の発言を「承知していない」と発言していたが、西村氏は「私がどういう風にいったかは承知していないと言われたと理解している」と述べた。また、西村氏は閣僚間の議論では緊急事態宣言の対象や支援策などが中心だったと説明し、「金融機関への働きかけの議論はなかったと記憶している」とも述べた。

◆販売業者への対応「検討急ぐ」

酒の販売事業者に対して、行政からの要請に応じず酒提供を続ける飲食店との取引を停止するよう求めたことについては、西村氏は「現在、対応の検討を急いでいる」と繰り返し、

撤回を表明しなかった。

国税庁が酒類の販売免許を出す権限を持つことから、憲法の専門家から「憲法が保障する『営業の自由』の観点から問題だ」という指摘もある。西村氏は指摘に対する見解を問われても、「さまざまなご意見を踏まえ、検討を急いでいる」と繰り返し返した。

内閣官房は政府方針を巡って、銀行などを監督する金融庁や、財務、経済産業両省と事前に調整や検討をしていた。

西村氏の会見の主なやり取りは次の通り。

◆「趣旨伝え切れず、反省」

まず、飲食店の皆さまに長い期間にわたって厳しい経営環境の中、感染防止対策にご協力をいただき感謝している。今回、私の発言で混乱を招き、飲食店の皆様特に不安を与えた。何とか感染を抑えたい、できるだけ多くの人に協力をいただきたいという強い思いからだったが、趣旨を十分に伝えきれず反省している。

決して融資を制限する趣旨ではなかったが、さまざまな指摘を重く受け止め、飲食店の皆様への不安を払しょくするため、金融機関への働き掛けはしないことにした。今後、飲食店には時短等への要請に応じてもらえるよう、協力金の早期給付の仕組みを導入し、迅速な支給を行いたい。金融機関にはこれまで事業者への資金繰りの支援をお願いしてきた。飲食店が事業を継続できるよう、支援に万全を期したい。他方、不公平感を解消するために、できる限り多くの店舗に協力いただけるよう粘り強く働き掛けたい。

二階氏、西村氏発言に苦言 酒類提供「事前説明を」

2021/7/13 12:40 (JST)7/13 12:57 (JST)updated 共同通信社

自民党の二階俊博幹事長は13日の総務会で、新型コロナウイルス対策としての酒類提供を巡る西村康稔経済再生担当相の発言に苦言を呈した。「誤解を受けることがないように事前に党に説明し、発言は慎重にしてもらいたい」と述べた。佐藤勉総務会長が記者会見で明らかにした。

佐藤氏によると、二階氏は「自民党はコロナ感染防止のため、飲食店に営業自粛など大変無理なお願いをしている」と指摘。「経済的な支援をすることで、一丸となってこの国難を乗り越えようと努力している」と強調した。

西村氏は13日朝、佐藤氏に電話で「大変反省している。今後気を付けたい」と陳謝したという。

しんぶん赤旗 2021年7月13日(火)

西村担当相「金融機関から働き掛け」発言 方針決定経過明らかにせよ 小池書記局長が会見



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝12日、

国会内

日本共産党の小池晃書記局長は12日、国会内で記者会見し、西村康稔経済再生担当相が酒類を提供する飲食店が休業要請に応じない場合、店舗情報を金融機関に提供するとの考えを示し、その後、撤回(9日)したことについて「どこで、誰が、方針を決めたのか。その経過を明らかにする必要がある」と強調しました。

小池氏は、西村担当相が記者会見で配布した文書には「金融機関に対して、融資先の飲食店への特措法に基づく要請・命令の遵守等の働き掛けを依頼」と書かれていることを指摘。「これは、西村担当相一人の個人的な発言ではなく、政府内で検討した結果の方針といわざるをえない」と述べました。

小池氏は、菅義偉首相が「(西村担当相の)発言を承知していない」と述べたことについて、「(新型コロナ)対策本部の本部長は菅首相で、副本部長は西村担当相だ。『承知していない』で済む話ではない」と指摘。「今後、国会等で追及していかなければいけない」と述べました。

また国税庁が酒類販売業者の団体に対して飲食店との取引停止を求める事務連絡を出していることについて問われて、小池氏は「内閣官房と国税庁酒税課の事務連絡はいまだに撤回をされていない。これも撤回すべきだ。商取引の停止を求めることは新型コロナ特措法では認められていない」と強調しました。

小池氏は、営業の自由は憲法上保障されているとして、「これは営業の自由を脅かすものですらある。しかも国会での議論が一切ない」と批判。政府が「要請だ」と述べていることに触れて、「酒類販売の許認可権限をもつ国税庁が、業者の組合などをつくる酒類業中央団体連絡協議会に要請すれば、実質的には強い強制力を持つ」と指摘しました。

ワクチン不足は「風評」 自民政調会長

時事通信 2021年07月13日 19時26分



自民党の下村博文政調会長

自民党の下村博文政調会長は13日の党会合で、新型コロナウイルスワクチンに関し、「足りないという風評が広がっている」と述べた。「6月までの供給量と接種実績を差し引きすると、4200万回分が市町村にプールされている」と説明したが、供給不足を理由に予約受け付けを停止中の自治体が反発する可能性もある。

下村氏、ワクチン不足は「風評」 自治体反発も

2021/7/13 19:33 (JST)7/13 19:34 (JST)updated 共同通信社



自民党の下村博文政調会長

自民党の下村博文政調会長は13日、党の新型コロナウイルス感染症対策本部などの合同会議で、ワクチン供給に関し「足りないという風評が広がっていることも事実だ」と述べた。実際に不足を訴え予約制限などを行っている自治体が反発する可能性がある。

下村氏は、市中在庫を活用することが重要だと指摘。「丁寧に詳しく説明しないと、結果的には政府、自民党の責任ということで、都議会議員選挙もその影響があったのではないか」との見方を示した。

党政調会長室は取材に「風評という単語は『世間で取り沙汰されていること』という意味だ。下村氏はその意味で使用した」と説明した。

自民・下村氏、ワクチン不足で「風評が広がっている」

朝日新聞デジタル 笹井継夫 2021年7月13日 22時46分



自民党の下村博文政調会長

自民党の下村博文政調会長は13日、新型コロナウイルスのワクチン接種体制を議論するプロジェクトチーム(PT)の会合で、「ワクチンが足りないという風評が広がっている」と述べた。政府内の調整を担う河野太郎行政改革相も、「ワクチンが不足しているわけではないし、どこかで目詰まりしているわけでもない」と強調した。

ワクチン接種をめぐるっては、各地の自治体から供給不足を懸念する声が上がっている。11日には全国知事会が緊急提言で「接種に全力を挙げてきたのにハシゴを外されて混乱していると、政府は厳しく認識すべきだ」と訴えていた。

下村氏はPTの会合で地方自治体に未使用のワクチンがあると指摘し、「マスクの誤解があるのかもしれないが、政府がより丁寧に詳しく説明しないと、結果的には政府、自民党の責任ということで、東京都議選もその影響があったのではないかと思っている」と述べた。河野氏は「我々の想定を超えるペースで、ワクチン接種が進んでいる。それに供給が追いつかないというのが現実」としたものの、ワクチンの「不足」ではないとの認識を示した。(笹井継夫)

ワクチン8月以降「調整枠」導入 政府、混乱収束見通せず

2021/7/13 18:18 (JST)7/13 18:29 (JST)updated 共同通信社



河野太郎氏

政府は、米ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンを巡り、8月以降の配送分に「調整枠」を設定し、接種ペースが速い市区町村に手厚く配る方式を導入する。加えて職場接種が進む大都市圏も地方に回す。河野太郎行政改革担当相が13日の記者会見で明らかにした。供給減に対する自治体の不満解消のためだが「いずれも対症療法」(官邸筋)で混乱収束

につながるか見通せない。

8月以降、2週間ごとに全国へ配送する1万箱（1170万回分）のうち、2割強に当たる約2300箱（約269万回分）を調整枠とし、都道府県の裁量でワクチンが不足する市区町村に配れるようにする。

菅首相、14日にバッハIOC会長と会談 五輪コロナ対策で協力確認

時事通信 2021年07月13日 18時56分

菅義偉首相は14日午後、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と首相官邸で会談する。政府が13日発表した。両氏は、東京五輪が来週、緊急事態宣言下で開幕するのを前に、新型コロナウイルス対策をはじめ円滑な大会運営に向け協力していく方針を確認する。

バッハ氏は8日に来日し、首都圏全会場の無観客開催を決めた政府や大会組織委員会などとの5者協議にオンラインで出席した。首相とバッハ氏が会談するのは昨年11月以来。

バッハ氏、五輪開催「恐れる必要ない」

日経新聞 2021年7月13日 22:06



オンラインで共同通信のインタビューに応じるIOCのバッハ会長（13日）＝共同

国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長（67）は13日、共同通信のインタビューに応じ、新型コロナウイルス感染拡大の懸念が根強い大会の開催について「日本国民が恐れる必要はない。五輪関係者と日本人を明確に隔離する措置を講じており、大会の安全性に全幅の信頼を寄せていい」と述べた。専門家の助言に基づく検査や防疫は「最も厳しい措置だ」と指摘。感染拡大時の対応策を問われても「推測はしない」として回答を避けた。

同会長は、21日に全競技の先陣を切ってソフトボールが実施される福島市と、8月7日に女子マラソンが行われる札幌市を訪問する考えを明らかにした。詳細な訪問日程は今後詰める。東日本大震災の被災地での開催は「甚大な被害を受けた町や地域の復興を示すことになる」と意義を強調。今月16日の被災地広島市の訪問は「IOCの平和実現に向けた誓いを改めて確認するものだ」とした。

五輪史上初の1年延期を決定した当初から、選手のために中止を選択肢に考えることはなかったという。大半の会場が無観客となる決定には「沈んだ気持ちで支持をした」と胸中を吐露した。

五輪開催に対する世論の反発は収まる気配がない。いつ開催の機運が上向くかを問われると「聖火が東京を明るく照らした時だ。聖火がとまり、競技が始まれば、五輪の舞台で選手は輝く」と指摘。23日の国立競技場での開会式は「とても感情的になるだろう」と祭典の幕開けを思い描いた。

バッハ会長はこの日、東京五輪・パラリンピック組織委員会の

橋本聖子会長を表敬訪問し、新型コロナウイルス対策に万全を期し、五輪成功に向けて緊密に連携していく方針を確認。

「過去にここまで準備が整った大会はない」と組織委の取り組みを称賛した。〔共同〕

バッハ会長「大会成功へ努力を」 組織委会長と連携確認—東京五輪〔五輪〕

時事通信 2021年07月13日 15時20分



IOCのバッハ会長（左端）の表敬訪問を受ける東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長（右端）＝13日午後、東京都中央区（代表撮影）

来日中の国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長が13日、東京五輪・パラリンピック組織委員会の橋本聖子会長と東京都内で面会した。バッハ氏は23日開幕の五輪に向け、「揺るぎない成功を目指して最後の努力をしましょう。われわれは一つの船に乗っているようなもの。全員で同じ目的地に向かってるをこぐ立場にある」と述べ、緊密な連携を図ることを確認した。

8日に来日したバッハ氏は都内の高級ホテルで3日間の隔離期間を終えて活動を開始。東京五輪の新型コロナウイルス対策について、「日本国民の皆さんも万全の策を取っていると確信を持っていただけたと思う。ここまで厳しい対策を取れるだろうか、というぐらいの対策を設けている」と自信を示した。橋本氏は「さまざまな問題はありますが、成功に向けて頑張ってます」と述べた。

来日する五輪関係者のタクシー利用 “現状の感染対策に懸念”

NHK 2021年7月13日 17時45分



東京オリンピック・パラリンピックで、日本を訪れる海外の大会関係者の輸送にタクシーが臨時的に利用されていることについて、運転手の労働組合の1つは、現状の運用では対策に懸念があり、感染のおそれがあるとして、大会組織委員会などに見直しを求めました。

見直しを求めたのは、およそ1万2000人のタクシー運転手などで作る「全国自動車交通労働組合総連合会」です。

東京大会で来日する海外の大会関係者は、入国後14日間は一般の人が利用する鉄道やタクシーなどの公共交通機関を使わず、専用のバスやハイヤーで移動することになっています。しかし、組織委員会によりますと、ハイヤーが足りないため、臨時的にタクシーをハイヤーとして活用できる国土交通省の特例制度を使って対応していて、13日も都内にある指定のタ

一ミナルでは、来日した海外関係者が次々とタクシーに乗車していました。

今月 5 日時点で、延べ 412 事業者の合わせて 3 万 2000 台余りが対象となっていて、

▽運行中は関係者専用の車両だと表示し、

▽乗車前後には車内の消毒や換気などの感染対策を取ったうえで、運行後は一般の利用者を乗せることができます。

これについて「全国自動車交通労働組合総連合会」は、運転席と乗客席を仕切るシートや板が設置できていない車両もあり、対策への懸念がある中、感染のおそれがあるとして、運用の見直しを組織委員会や国に求めました。

この中では、

▽関係者が乗車したあとは、営業所に戻って入念に消毒することや、

▽運行はワクチン接種が済んだ運転手が担当することなどを求めています。

海外メディア、「熱狂」どう伝える？ 無観客五輪で目算狂う 時事通信 2021 年 07 月 13 日 07 時 27 分



リック・バートン 米シラキュース大教授（同大ホームページより）

【ワシントン時事】東京五輪が主要会場で無観客開催となったことは、大会を放送する海外のメディアにとって誤算となった。観衆の声援というスポーツ中継の重要な要素がなくなり、視聴率の低下が懸念されるためだ。専門家は「熱狂」を伝える演出上の工夫が不可欠だと指摘する。

米国で独占放映権を持つNBCテレビは無観客開催の決定を受けた声明で「がっかりしている」と率直に述べた。

NBCは前回リオデジャネイロ五輪を上回る最高益を期待し、史上最多の7000時間超の放送を行うと発表している。欧州でもディスカバリー社が前例のない最大4000時間の放送を計画。だが、メディア関係者の間では、観客の不在が「競技に不気味な雰囲気を与えかねない」（米CNNテレビ）として視聴率の低下を予測する見方がくすぶる。

米国オリンピック委員会の元最高マーケティング責任者でシラキュース大のリック・バートン教授は取材に対し、演出の工夫が鍵を握ると指摘。「観客がいないことを実感させず、視聴者にその場にいるかのような感覚を持たせる映像作りが必要で、放送局にとっては試練となる」と説いた。

NBCは「われわれには新型コロナウイルス禍で無観客のスポーツを放送してきた経験がある」と万全の対応を強調。今回、選手の友人や家族の自宅などでカメラを回し、喜びや落胆の表情を中継する取り組みを新たに導入する方針だ。

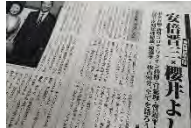
また米プロスポーツ界では、無観客の競技で臨場感を出すためにファンの歓声を人工的に放送に取り入れる試みがコロナ禍で定着。今回の五輪中継でも各国で使われる可能性がある

る。

バートン教授は「無観客開催は日本にとって痛ましいことだが、そのこと自体が五輪の商業的価値を減ずることはない」と指摘。「これまでと同様の高い視聴率を取れるのではないかと期待している」と語った。

「反日が五輪反対」 賛成派もあきれた安倍さんの「世界観」 イチオシ

毎日新聞 2021/7/14 05:00（最終更新 7/14 05:03）



安倍晋三前首相が登場した「Hanada」8月号。「反日的」という安倍氏の発言が脚光を浴びたが、同誌では「反日」「売国」といった言葉は珍しくない。だからというわけではなかろうが、安倍氏の登場も珍しくなく、今回も前号に続き登場＝2021年7月10日、吉井理記撮影

お変わりありませんなあ……というのが正直なところ。安倍晋三前首相が月刊誌の対談で、東京オリンピックに反対する人々を「反日的と批判されている人たち」などとくくってみせた問題である。御年66歳。五輪の混乱を巡る自身の責任は語らずに、「反日」という言葉を振りかざす「安倍の世界観」を考えた。【吉井理記デジタル報道センター】責任語らぬまま、振りかざす「二元論」

今とは別人のような安倍さんの姿である。安倍さん初の本『保守革命』宣言（共著、1996年）の一節だ。要約する。

<（進歩的文化人やマスコミは）善玉・悪玉の図式で政治を論じていた。私の父（安倍晋太郎元自民党幹事長）も祖父（岸信介元首相）も政治家で、彼らが最も打倒したい相手でもあったわけだが、自分としては父も祖父も悪人ではなく、真摯（しんし）な政治家と捉えている。それを善玉・悪玉論で片付ける人たちに対して、人間とはそんな簡単なものではないのではないか、と思わざるを得なかった>（同書40～41ページ）

人間も政治も複雑だ。二元論で語れない——。同感である。だがそれから25年、同じ人物とは思えない発言が、安倍さんがよく登場する「Hanada」8月号で飛び出した。同誌常連のジャーナリスト、桜井よしこさんとの対談である。

野党批判に始まり、安倍さんの五輪招致時の手柄話や五輪の意義、中国脅威論、自民党はスゴい、菅義偉政権は頑張っている……といった内容が続く。安倍さんがとうとうと語り、桜井さんがお説ごもつとも、とばかり合の手を入れ、ともにメディア批判で気炎を上げる、というおなじみの構図である。

一応、問題の箇所を再録する。桜井さんが五輪批判について「菅政権をひきざりおろすための政治利用」などと水をかけると、安倍さんがこう答える。

<彼らは、日本でオリンピックが成功することに不快感を持っているのではないかと。共産党に代表されるように、歴史認識などにおいても一部から反日的ではないかと批判されている人たちが、今回の開催に強く反対しています>

毎日新聞の世論調査（6月19日）では「中止」「再延期」が計42%、読売新聞（6月4～6日）でも「中止」が48%である。コロナ禍は収束せず、ついに4度目の緊急事態宣言である。ワクチン接種も遅れに遅れた。開催に否定的な声上がるのは当然だろう。こうした声を「反日的」とくくるような物言いは何なのか...

残り1761文字（全文2759文字）

深夜メール・翌朝は電話で人気の河野「使い倒し」、聞こえぬ「菅降ろし」... [政治の現場] <1の前>

読売新聞 2021/07/14 05:00

「お前はぐだぐだ言ったけど、俺の言った通りになっただろ」

6月下旬、首相官邸の執務室。首相の菅義偉（72）は、新型コロナウイルスのワクチン担当を務める河野太郎（58）に得意げに語った。

河野らの慎重論を押し切り、菅が宣言した「1日100万回の接種はメドがつき、ワクチン接種は軌道に乗り始めていた。日頃から直言を辞さない河野も、この時ばかりは「おっしゃる通りです」とかしこまってみせた。

ワクチンに政権浮揚をかける菅は、突破力と発信力に定評のある河野を使い倒している。深夜にメールを送り、翌朝7時に電話を鳴らし、「どうなった」と尋ねる。首相官邸での面会は2か月余で20回。週末や平日夜、東京・赤坂の衆院議員宿舎で直接、指示を出すこともしばしばだ。

同じ神奈川県選出で初当選同期の2人は、時に激しく言い争う。河野が「注文が厳し過ぎる」と周囲に漏らし、不仲がささやかれたこともあった。それでも、かつて自らの総裁選出馬の推薦人集めに奔走してくれた菅を支えようと、河野は駆けずり回る。

ワクチン接種で自信を深めていた菅は、4日の東京都議選で厳しい現実を突きつけられた。ワクチン供給を巡る混乱もあり、自民党は「敗北」。「選挙の顔」として菅を不安視する見方が広がっている。

ただ、「菅降ろし」の声は今のところ、聞こえてこない。河野を閣内に抱えていることが、菅にとって有利に働いている。

9～11日の読売新聞社の全国世論調査では、次の首相にふさわしい自民党政治家で河野は20%でトップとなり、4%の菅を圧倒した。河野は首相への意欲を隠さない。ただ、菅の9月末までの任期満了に伴う次期総裁選では、菅が出馬する限り、手は挙げない見込みだ。

国民的な人気を誇る環境相の小泉進次郎（40）も同様だ。菅に目をかけられている小泉は、菅再選を前提に「次の次」以降に照準をあわせる。

皮肉にも、コロナ禍が「誰が首相でもたたかれる。菅以外に誰がいるのか」との声に力を与えている。幹事長の二階俊博（82）や前首相の安倍晋三（66）ら重鎮が、「菅再選支持」を変える気配はない。熱気なきまま、菅の再選シナリオが前進しているように見える。（敬称略）

欠け始める「菅軍団」、政権運営は二階・安倍・麻生頼み... [政治の現場] <1の後>

読売新聞 2021/07/14 05:00

菅義偉首相は絶句した。

5月24日、東京・赤坂の衆院議員宿舎の一室。向き合う国家公安委員長・小此木八郎の口から、予想だにしない言葉が出たためだ。「横浜市長選に出馬します」。小此木は、菅が旗振り役を務めるカジノを含む統合型リゾート（IR）の横浜誘致を「取りやめる」とたたみかけた。「そうか、分かった」。長い沈黙の後、菅はようやく絞り出した。

菅は、小此木の父で元通産相の彦三郎の秘書として政界に入った。菅と小此木の付き合いは45年を超す。昨年9月の自民党総裁選では、「兄弟分」として信頼する小此木を菅陣営の選挙対策本部長に据えた。



無派閥の菅は、小此木や行政・規制改革相の河野太郎ら神奈川県選出の議員に加え、衆院の初当選同期組と無派閥議員を頼ってきた。その「菅軍団」は今、くしの歯が欠けたようだ。

総裁選で選対事務局長として奔走した同期組の元農相・吉川貴盛、菅支持の無派閥グループをそれぞれ主導した元法相の河井克行、前経済産業相の菅原一秀。3人とも「政治とカネ」問題で議員辞職に追い込まれた。

菅が「山ちゃん」と呼んで信頼する同期の党選挙対策委員長の山口泰明も6日、次期衆院選に出馬しないことを表明した。山口が菅に近い議員に引退を伝えると、「菅さんはどうなるんだ」とその議員は落胆した。

◎

ぜいじゃく

党内基盤が脆弱化する菅は、党実力者への傾斜をますます強めている。

「行ってきます」

6月10日午後。先進7か国首脳会議（G7サミット）が開かれる英国への出発をこの日夜に控えた菅は、自民党本部4階の幹事長室を訪れた。座ったまま出迎えた幹事長の二階俊博は「水分補給をちゃんとしなきゃ」と、上機嫌で地元・和歌山県産のスイカを振る舞った。菅は、同席していた国会対策委員長の森山裕、幹事長代理の林幹雄とともに、スイカにかぶりついた。

昨秋の総裁選で、菅は二階、森山、林にいち早く出馬を伝え、支持を得た。二階は「菅首相の生みの親」となり、菅はこの3人と赤坂の議員宿舎で月に1回は会合を開いている。

「会うのが何より大事だ」。そう繰り返す二階に配慮し、菅は英国から帰国した翌日夜も宿舎で会った。「各国首脳と自然と人脈ができました」と手応えを伝えると、二階は「ご苦労さん」と顔をほころばせた。

◎

二階とともに、菅が軸足を置くもう一方が、前首相の安倍晋三、副総理兼財務相の麻生太郎による「A連合」だ。安倍が事実上、率いる党内最大派閥の細田派（96人）と麻生派（53人）を足すと、自民党議員の4割近くに達する。政権運営の安定には、2人の支持は欠かせない。二階との違いは、2人が政策的な結果を求めることだ。

6月上旬、菅は1通のメモを手にした。そこには、安倍の外交に関する分析や助言が記されていた。菅は6月3日、衆院議員会館の安倍の事務所に足を運び、G7サミットに向け、30分にわたって教えを請うた。安倍は欧州各国の中国への姿勢の違いなどを解説し、言い足りない部分を人を介してメモで伝えた。

菅はG7で、各国首脳に働きかけ、首脳宣言に台湾問題を明記させることに成功した。安倍と麻生がこだわった問題で、麻生は「菅の功績だ」と評価した。

ただ、辞任した小此木の後任人事では、麻生への配慮が勇み足となった。菅は後任の国家公安委員長に、麻生派で同期の元科学技術相・棚橋泰文を選んだ。ところが、麻生派が推しているのは入閣経験のない別の人物で、麻生は菅からの連絡に戸惑いを隠せなかった。相談できる側近がない菅の弱点が露呈した。

菅政権は、二階と安倍、麻生の後押しが、総主流派体制に近い安定を生んでいる。それは、しがらみにもなる。持ち味の剛腕を自在に発揮できる日は来るのか。菅の思いを側近は代弁する。「総裁選と衆院選で勝利すれば、本格的に自分の政権になる」（敬称略）

◇

衆院選や自民党総裁選に向け、与野党の動きが激しくなっている。秋の決戦に向けた政局の現場を検証する。

総裁選 現職敗北は1回のみ

自民党総裁選の歴史を見ると、現職が圧倒的な強さを発揮している。出馬に推薦人が必要になった1972年以降、総裁選に挑んだ現職首相が敗れたのは1回だけ。78年総裁選で再選を目指した福田赳夫氏が、党員・党友による予備選で幹事長の大平正芳氏に敗れ、本選辞退に追い込まれた。「天の声にもたまには変な声がある」と言い残し、退陣した。

現職の無投票再選も多い。現職に対抗馬が挑み選挙戦になったのは、78年の福田対大平を含む4回しかない。そのうち99年総裁選は、小渕恵三氏が加藤紘一氏らに勝利。2003年総裁選では、小泉純一郎氏が亀井静香氏らを退けた。最近では18年総裁選で、安倍晋三氏が石破茂氏を破り、3選を果たしている。

五輪成功で「展望開く」 自公党首

時事通信 2021年07月13日 16時54分



菅義偉首相（右）と公明党の山口那津男代表＝

2020年9月、首相官邸

菅義偉首相（自民党総裁）は13日、首相官邸で公明党の山口那津男代表と昼食を共にしながら会談した。山口氏によると、衆院選を念頭に「東京五輪を安全安心の下で開催していく中で秋への展望を開いていこう」との認識で一致した。新型コロナウイルスワクチン接種を着実に進めていくことも申し合わせた。

米大統領夫人、東京五輪出席へ ホワイトハウスが正式発表
時事通信 2021年07月13日 22時41分



ジル・バイデン米大統領夫人＝2日、ワシントン

(EPA時事)

【ワシントン時事】米ホワイトハウスは13日、ジル・バイデン大統領夫人（70）の東京五輪開会式への出席を正式に発表した。バイデン大統領（78）は、開催支持を表明した五輪へのファーストレディー派遣を通じ、同盟重視のアピールを狙う。

東京で23日に行われる五輪開会式には、フランスのマクロン大統領ら各国の要人が出席を表明している。日本政府は当初、バイデン氏本人の出席を打診したが、米側は高齢や新型コロナウイルスへの感染リスクなどを考慮した。

コロナ禍で主要会場が無観客となる東京五輪へのジル夫人出席をめぐる、米政府は慎重な検討を続けた。バイデン氏は6月下旬、夫人派遣について「そのつもりだ」と前向きな姿勢を示したが、ホワイトハウスは先週時点でも「可能性を精査している」（サキ大統領報道官）と述べるにとどめていた。

国民民主と連合の政策協定 「立憲と連携」で合意へ

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2021年7月13日 21時35分



2018年の政策協定締結式で握手する（左から）立憲民主党の枝野幸男代表、連合の神津里季生会長、国民民主党の玉木雄一郎代表＝2018年11月30日、千葉県浦安市



立憲民主党と国民民主党が次の衆院選で、連合と結ぶ「政策協定」の内容がわかった。国民民主は、共産党と選挙協力を強める立憲民主党への不満から、協定から「立憲」の文字を削除するよう求めていた。最終的には、立憲との「連携・協力」という表現を末尾に盛り込むことで折り合った。

連合は当初、立憲、国民民主、連合の3者という形をめざしたが、国民民主や連合内の民間産業別組織（産別）が難色。連合と両党が別々に結ぶことになった。さらに、東京都議選で立

憲と共産が連携したことへの反発もあり、国民民主は協定書から「立憲」の文字を削るよう求めていた。

合意案では末尾に「(政策の) 実現を志す候補者全員の当選を果たすべく、今回、連合と同じ内容の協定を結ぶ立憲民主党と連携・協力し、一丸となって取り組む」と盛り込まれた。

政策協定は、新型コロナウイルスの影響で「日本社会の脆弱(ぜいじゃく)性」が明らかになったとし、「健全な民主主義の再興を力強く推進する」としている。①命と暮らしを守ることが政策の起点とする②誰一人取り残さない包摂社会の構築③雇用のセーフティーネットの実現④税財政の構造改革を通じ、持続可能な社会を将来に引き継ぐ⑤左右の全体主義を排し、健全な民主主義の再興を力強く推進する——の 5 項目で構成している。

15 日の連合中央執行委員会に、立憲の枝野幸男代表と国民民主の玉木雄一郎代表が出席し、連合とそれぞれ協定を交わす予定だ。(鬼原民幸)

横浜市長選、林文子市長が出馬見通し 4選へ IR 推進か

朝日新聞デジタル松沢奈々子、武井宏之 2021 年 7 月 13 日 21 時 51 分



横浜青年会議所から提言書を受け取る林文子市長=2021 年 7 月 13 日午前 10 時 44 分、横浜市中区、武井宏之撮影

8 月 22 日投開票の横浜市長選をめぐる、地元経済界などの市民有志が 14 日、林文子市長 (75) に 4 期目に向けた立候補を要請する。これを受け、林氏は立候補表明する見通しだ。立候補予定者の大半がカジノを含む統合型リゾート (IR) 誘致への反対姿勢を示すなか、誘致推進を改めて訴えとみられる。

横浜商工会議所の坂倉徹副会頭らが発起人を務める「林文子市長の再選をめざす横浜市民の会」が 14 日、市内で発足。林氏も会合に出席し、参加者から立候補要請を受けるという。複数の関係者は「これを受けて林氏が 15 日に立候補表明する」と話す。

林氏は 2019 年 8 月、山下ふ頭 (中区) への IR 誘致を表明。林氏は 4 選出馬に意欲があるとみられていたが、自民党市連は今年 6 月、多選や高齢を理由に、林氏に立候補しても支援が困難なことを伝えた。

ところが、党市連が新たな候補者を絞り込めないなか、党神奈川県連会長 (当時) の小此木八郎氏 (56) =衆院神奈川 3 区 = が IR 誘致のとりやめを掲げて立候補を表明。党市連は小此木氏への推薦の是非をめぐる議論したが、市議の一部が「IR 反対の候補者を推薦できない」と強く反対し、「自主投票」に落ち着いた。この結果、林氏が立候補した場合、IR を推進してきた市議や経済界の自民党支援者が林氏の応援に回れる条件が整った。

林氏は 13 日、若手経営者らでつくる横浜青年会議所の幹部から IR 誘致などの提言を受け、「このチャンスを逃すと、この先横浜で IR はやれないだろう」と応じた。

市長選には他に、元横浜市立大教授の山中竹春氏 (48) =立憲民主党推薦=や元長野県知事で作家の田中康夫氏 (65) ら 7 人が立候補表明している。(松沢奈々子、武井宏之)

原子力規制委、東電本社立ち入り 柏崎刈羽核防護不備で初 2021/7/13 19:14 (JST)共同通信社



原子力規制委の検査チームの聞き取りに応じる東京電力の小早川智明社長 (左奥) =13 日午後、東京都千代田区 (同委提供)

原子力規制委員会は 13 日、東京電力柏崎刈羽原発 (新潟県) でテロ対策などの核物質防護に不備があった問題を巡り、東電本社 (東京都千代田区) を立ち入り検査した。今年に入り発覚した一連の問題で本社へ立ち入るのは初めて。

小早川智明社長から聞き取りを行ったほか、関連資料の提供を受け、不備に関する情報が発電所内でどう共有されたかや、本社にどのように伝わったかなどを確認。今後の本格的な検査計画の策定につなげる。

検査チーム長は「セキュリティー事案であるための情報の取り扱いの問題で、必ずしも詳細な状況が (社長に) 伝わっていなかったのではないかと」の見方を示した。

トリチウム濃度は検知不可能 処理水放出、日本海で試算 2021/7/13 17:17 (JST)7/13 17:54 (JST)updated 共同通信社



東京電力福島第 1 原発の敷地内に林立する、汚染水を浄化した後の処理水などを保管するタンク。奥左から 1、2、3 号機=1 月

東京電力福島第 1 原発事故の処理水などに含まれる放射性物質トリチウムについて、敷地内に残留すると推定される全量を 1 カ月間で海洋放出した場合でも、日本海や太平洋中部での濃度上昇はごくわずかで、検知不能とする試算結果を、筑波大の青山道夫客員教授が 13 日までに日本保健物理学会で発表した。

政府は 4 月、福島第 1 で保管する処理水の海洋放出を決定したが、韓国や中国が強く反発。処理水の約 7 割には他の放射性物質も含まれ、東電は再浄化して放出する方針だ。青山氏は「除去が難しいトリチウム以外の放射性物質を徹底的に取り除くことが重要」と指摘している。

梶山経済産業相「完璧な電源はない」太陽光のコスト試算う

け

NHK2021年7月13日 17時13分

太陽光の発電コストが 2030 年時点では原子力のコストよりも下がるとした経済産業省の試算について、梶山経済産業大臣は、「1つの電源で完璧な電源は今のところない」と述べ、再生可能エネルギーと原子力などを組み合わせ、最適な電源構成になるよう議論を深めたいという考えを示しました。



経済産業省は 12 日、2030 年時点での電源別の発電コストについて試算を公表し、事業用の太陽光発電が原子力を初めて下回り、最も安くなるという見通しを明らかにしました。

これについて、梶山経済産業大臣は、閣議のあとの記者会見で、「太陽光発電は発電技術全体の中で低廉なものだ」と評価する一方「天候によって発電量が変動する電源が大量に導入されると、蓄電池の活用や火力発電の効率性の低下など、費用が高まる」と指摘しました。

そのうえで「特定の電源のみではなく、原子力を含めたあらゆる選択肢を追求していくことが必要だ。1つの電源で完璧な電源は今のところない」と述べ、再生可能エネルギーと原子力などを組み合わせ、最適な電源構成になるよう議論を深めたいという考えを示しました。

経済産業省は、中長期的なエネルギー政策の土台となる「エネルギー基本計画」の改定案を 7 月下旬にも有識者の会議で示す方針です。

経済同友会 櫻田代表幹事「ハードルある」

太陽光の発電コストが 2030 年時点では原子力のコストよりも下がるとした経済産業省の試算について、経済同友会の櫻田代表幹事は、13 日の定例会見で「試算が事実であれば喜ぶべきであろうと思うが、越えていけないといけないハードルもある」と述べ、大規模な太陽光パネルを設置するための用地の確保などが課題になるという認識を示しました。

また、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」などの実現を政府が目標に掲げていることに触れ「原発なしで達成できる可能性はゼロだ」と述べ、日本としては原子力の依存度を下げつつも、バランスをとった電源構成を目指す必要があるという考えを示しました。

「岐阜」の名付け親、信長ではなかった？ 市民団体、ガイド発行

毎日新聞 2021/7/13 12:33 (最終更新 7/13 15:04)



「岐阜寺町ガイド」を紹介する東海

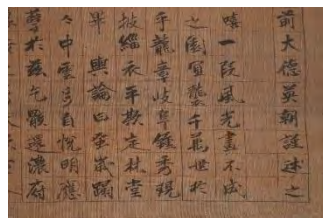
幸さん(右)と、事務局の瑞雲院・東海幸明住職＝岐阜市寺町

の瑞龍寺の塔頭・瑞雲院で 2021 年 7 月 1 日午後 2 時 21 分、立松勝撮影

「岐阜」は信長が付けた地名じゃなかった——。通説に疑問を投げかけるガイドブックを、岐阜市寺町のまちおこしグループ「岐阜てらまちガイド事務局」代表の東海幸(みゆき)さん(30)が発行した。臨済宗妙心寺派・瑞龍寺(ずいりょうじ)の歴史を紹介し、ガイド表紙には『「岐阜」の字、発祥の場所瑞龍寺』と銘打ち、織田信長の「岐阜改名伝説」より約 100 年前に「岐阜」の地名が使われていた瑞龍寺の史実に光を当てている。【立松勝】

東海さんは名古屋出身。2015 年春に岐阜市へ移住した。現在、コンサルタントの仕事をしてながら、今年 2 月に火事で焼けて再建中の塔頭(たちゅう)・瑞雲院の事務局で、寺院と連携して活動している。

瑞龍寺は、応仁の乱で内戦状態の 1468(応仁 2)年、美濃国守護・土岐成(しげ)頼(より)(1442~97年)の菩提(ぼだい)寺として、妙心寺東海派の開祖・悟溪宗頓(ごけいそうとん)が開山した禅寺。ガイドには、瑞龍寺の成り立ちや年表と合わせて、瑞雲院、鶴棲院、臥雲院、天澤院、開善院、雲龍院の塔頭 6 院をイラストで紹介。寺院や人物、言葉などに平仮名のルビを入れ、子どもでも読めるように編集した。



「岐阜」の地名が見える土岐成頼

の肖像画の賛＝瑞龍寺所蔵

中でも東海さんが重視したのが、瑞龍寺所蔵の市指定文化財「土岐成頼肖像画」の掲載だ。画賛は土岐氏一族の僧・東陽英朝が書いたもので、その中に「岐阜鐘秀現佛身乎鳳質」と記されている。「岐阜に優れた修行者を集め……」などと、岐阜の地名と共に土岐成頼の功績をたたえている。

歴史書などによると、岐阜の地名は、織田信長が 1567(永禄 10)年に斎藤氏の居城だった稲葉山城を攻略した後、井の口と呼ばれていた城下町を岐阜に改名したとされる。その際、信長が禅僧に提言された「岐山、岐阜、岐陽」の中から選んだと伝えられているが、土岐成頼の画賛には、すでに岐阜の地名が使われていたことがわかるという。

瑞雲院の東海幸明(こうみょう)住職(48)は「岐阜の文字が土岐成頼の画賛に書かれていることを寺の僧たちは知っていたが、修行寺なので控えていた。表に出すのは初めて」と話す。幸さんは「禅寺は敷居が高く、観光地でもないが、歴史と文化の集まる場。金華山麓(さんろく)にすてきな場所があることを、知ってほしい」と話す。

折り畳み式の B6 判で 1 万部を作成した。今後、寺町近くの小学校に無料配布する予定。詳しくは事務局(058・245・5737)まで。